

富津市経営改革会議 会議録

1 会議の名称	第15回「富津市経営改革会議」
2 開催日時	平成31年3月23日(土) 午後2時00分～午後5時11分
3 開催場所	富津市役所1階 大会議室
4 審議等事項	1 経営改革の進捗状況について 2 平成31年度当初予算について 3 富津市公共施設再配置推進計画(素案)について 4 その他
5 出席者名	経営改革会議委員(4名) 堺谷操 大塚成男 落合幸隆 笠原文善 事務局(21名) 市長 高橋恭市、副市長 小泉義行、教育長 岡根茂、 総務部長 白石久雄、市民部長 鶴岡正義、健康福祉部長 島津太、 建設経済部長 宮崎一行、消防長 岩崎脩、教育部長 笹生忠弘、 水道部長 前田雅章、議会事務局長 大塚幸男、会計管理者 中後秀樹、 農業委員会事務局長兼建設経済部次長 庄司優人、 選挙管理委員会・監査委員事務局長 岩名生磨、 総務部次長兼経営改革推進課長 秋嶋隼人、 総務課長 石川富博、財政課長 高梨正之、 税務課長 相澤智巳、税務課徴収対策室長 阿部淳一郎、 財政課財政係長 花田康宏、 経営改革推進課経営改革推進係長 三田貴一
6 公開又は 非公開の別	公 開 ・ 一部公開 ・ 非 公 開
7 非公開の 理由	富津市情報公開条例第23条第 号に該当 (理由)
8 傍聴人数	25人(定員 50人)
9 所管課	総務部経営改革推進課 電話 0439-80-1213
10 会議録 (発言の内容)	別紙のとおり

上記会議の経過を記載し、事実と相違ないことを証するためにここに署名する。

平成 年 月 日
富津市経営改革会議 会議録署名人

会議録署名人

第15回「富津市経営改革会議」会議録

発言者	発言内容
事務局	<p>会議前に事務局から資料のご確認をさせていただきます。 会議次第、委員名簿、座席表の次に資料一覧がございます。 次からが資料になりますが、「資料1 富津市経営改革プラン実行計画 進捗状況一覧（平成31年2月末）」、「資料2 平成30年度収納状況（平成31年2月末現在）」、「資料3 平成31年度当初予算附属資料」、「資料4 富津市公共施設再配置推進計画（素案）【概要】」、資料5 富津市公共施設再配置推進計画（素案）」参考資料として、「富津市小・中学校再配置計画【基本方針】」、最後に、「根本委員提出意見」でございます。以上ですが、不備はございませんでしょうか。 それでは、ただ今から、第15回富津市経営改革会議を開催させていただきます。 委員の皆様方には、大変お忙しいところご出席をいただきまして誠にありがとうございます。 本日は委員選任後、初めての会議でございます。 後程、委員の皆様で会長及び副会長をお選びいただきますが、それまでの間、私の方で会議の進行を務めさせていただきたいと存じますので、よろしくお願い申し上げます。 なお、会議の進行につきましては、お手元に配布してございます「会議次第」によりまして進めさせていただきますので、ご了承の程お願い申し上げます。 それでは、富津市長高橋恭市より御挨拶を申し上げます。</p>
高橋市長	<p>あらためましてこんにちは。 第15回富津市経営改革会議の開会にあたり御挨拶を申し上げます。 委員の皆様方には、大変お忙しいところ、本日の会議に出席いただきありがとうございます。 司会からも紹介のありましたとおり、引き続き、委員をお引き受け頂きましたこと厚く御礼申し上げます。 さて、経営改革プランも最終年度を迎えました。 これまで、委員の皆様のご指導のもと、富津市経営改革プランにおいて目標といたしました「収支見込み財源不足額の解消」、「財政調整基金残高の積み増し」、「地方債の発行抑制」については、現時点では目標水準を維持しているところであります。 しかしながら、少子高齢化が進展するなかで、公共施設の老朽化など、まだまだ課題も多くあり、この経営改革の取組は道半ばであるものと強く認識をしているところであります。 今後も、市役所一丸となり、引き続き、全力で経営改革を進めてまいりますので、委員の皆様には、引き続きお力添えをいただけますよう、よろしくお願い申し上げます。簡単ではございますが、会議冒頭の御挨拶とさせていただきます。 よろしく願いいたします。</p>

事務局	<p>次に委員の皆様方の御紹介につきましては、皆様、御再任いただいておりますので、お手元に配布させていただいております名簿により、ご紹介に代えさせていただきます。</p> <p>なお、根本委員につきましては、所用のため欠席するとの御報告をいただいておりますので報告させていただきます。</p> <p>次に特別職並びに事務局職員の紹介につきましても、人事異動はございませんでしたので、お手元の座席表により、紹介に代えさせていただきます。</p> <p>次に会長・副会長選出でございます。</p> <p>選出につきましては、富津市経営改革会議設置条例第5条第1項の規定により、委員の皆様のご互選となっておりますので、よろしく願いいたします。</p>
笠原委員	<p>現在の経営改革プランの策定にあたりまして、会長、副会長をお務めいただいた、堺谷委員を会長に、大塚委員を副会長に引き続き推薦いたします。</p> <p>《異議なし》の声あり</p>
事務局	<p>ただ今、笠原委員から会長として堺谷委員、そして副会長には大塚委員との御推薦に異議無しとのことでございますので、堺谷委員におかれましては、会長席にお着きいただきたいと存じます。</p> <p>それでは、会長・副会長から一言ずつ就任の御挨拶を頂戴したいと思います。</p>
堺谷会長	<p>ただいま、皆様のご了承をいただき、会長に引き続き就任することになりました。</p> <p>会議進行につきましては、よろしく願いいたします。</p> <p>また、執行部の皆さんにつきましてもよろしく願いいたします。</p>
大塚副会長	<p>御指名いただきまして、また副会長を務めさせていただきます。</p> <p>よろしく願いいたします。</p>
事務局	<p>ありがとうございました。</p> <p>それでは、堺谷会長、これからの会議の議長といたしまして進行をよろしく願いいたします。</p>
堺谷会長	<p>それでは進行を務めさせていただきます。</p> <p>議題に入る前に会議録の確定に伴う署名人の選出につきまして、私の方から指名させていただきます。</p> <p>今回の会議録の署名は、大塚副会長、落合委員よろしく願いします。</p> <p>なお、本日欠席されている根本委員から事前に御意見をいただいておりますので、資料として配布しております。</p>

<p>秋嶋総務部次長</p>	<p>議題の説明後に事務局から根本委員の御意見を紹介させていただき、それに対する市からの回答をお願いしたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。</p> <p>それでは、議題（１）の「経営改革の進捗状況について」です。</p> <p>「資料１ 富津市経営改革プラン実行計画進捗状況一覧（平成 31 年 2 月末）」、「資料２ 平成 30 年度収納状況（平成 31 年 2 月末）」について、続けて説明をお願いします。</p> <p>秋嶋次長。</p> <p>それでは、私から、資料 1「富津市経営改革プラン実行計画進捗状況一覧」について御説明いたします。</p> <p>資料 1 を御覧ください。</p> <p>こちらの資料につきましては、富津市経営改革プラン実行計画の実施項目について、平成 31 年 2 月末現在の状況をまとめたものでございます。</p> <p>29 の項目と、表の中ほどで、それぞれの実施計画、プラン策定前の平成 26 年度実績からの改善目標額、実際の改善実績額、表の右端で進捗状況を記載しています。</p> <p>平成 29 年度までの実績額を記載しておりますが、こちらは前回の 10 月の会議で平成 29 年度決算までの状況として御説明させていただいております、数値としては変更ございません。</p> <p>今回は、平成 31 年 2 月末現在の状況で進捗状況の部分を更新しております。</p> <p>年度途中でございますが、前回の会議における平成 30 年 9 月末現在の状況から主に動きのあった項目について御説明いたします。</p> <p>まず、資料の 1 ページ 1 の①新規滞納者の防止対策ですが、「富津市経営改革に関する答申書」でも検討するようにとされていましたが、平成 31 年 4 月からクレジットカード納付を開始する予定としております。</p> <p>次に、2 の②滞納額の縮減対策ですが、平成 31 年 2 月末現在の差押件数は 595 件、換価金額 5,138 万 4 千円となっております。</p> <p>前年度同時期は差押件数 480 件、換価金額 5,032 万 9 千円で、現段階では上回っている状況です。</p> <p>4 の①ふるさとふつつ応援寄附ですが、平成 31 年 2 月末現在の実績額は 17,479 件、3 億 4,814 万 8 千円であり、前年度同時期は 18,544 件、3 億 2,921 万 3 千円であり、現段階では件数は下回っていますが、金額では上回っている状況でございます。</p> <p>こちらについては、平成 31 年 6 月から返礼割合を 5 割から 3 割に見直しており、寄附額の減少要因になったものと推測されますが、積極的なプロモーションを実施したことなどにより、現段階では昨年度並みの寄附額となっております。</p> <p>資料の 2 ページをお開きください。</p> <p>7 の①使用料・手数料の見直しでございますが、今年度は使用料・手数料の見直しを全庁的に実施し、その結果を平成 31 年度当初予算</p>
----------------	---

に反映する予定としており、「使用料・手数料見直し基本方針」に基づき取り組みましたが、見直しに至ることができませんでした。

平成 31 年度は消費税増税による引き上げを行うこととしております。

資料の 3 ページを御覧ください。

13 の②組織・機構の見直しについては、平成 31 年度に、多様化する市民ニーズや市の抱える行政課題に対応できる機能的な組織体制を構築するため、行政組織の見直しを行うことといたしまして、資産経営課の新設による公共施設の再配置に向けた体制強化、福祉の窓口課の新設による福祉に関する窓口のワンストップ化、経営改革推進課と財政課の統合等による組織の再編による効率化等を図ることといたしました。

資料の 4 ページをお開きください。

15 の②公共施設等総合管理計画の策定・実行ですが、計画では個別施設計画を平成 28 年度に策定する予定でいたところ、大幅に遅れている状況でございます。

現在は個別施設計画の策定に必要な全庁横断的な公共施設の再配置方針について定める「公共施設再配置推進計画」を策定することとしており、今般、現段階の市の考えを示す「素案」を作成したところでございます。

内容につきましては、議題の 3 で御説明いたしますが、今後、市民説明会を行い、御意見を反映した上で、素案から案とし、パブリックコメントを実施して、再配置推進計画を決定してまいりたいと考えております。

次に、16 の③公共施設維持管理基金の創設ですが、平成 31 年度末の見込み額は 3 億 8,005 万円となっております。

今後も、中期財政計画に基づき、毎年度 1 億円の積立を行うとともに、基金の目的に沿った公共施設の改修や修繕に活用してまいります。

資料 1 の主な項目としては以上となります。

「続きまして、「平成 30 年度収納状況【平成 31 年 2 月末現在】」について御説明いたします。

資料 2 を御覧ください。

こちらの資料につきましては、平成 31 年 2 月末現在の状況であり、年度途中の数値となっております。

表の右端で収納率の比較がございしますが、前年度の 2 月末現在との比較になります。

まず市税合計の収納率ですが、表の右上を御覧ください。

前年度と比較して、0.06 ポイント減の 78.75 パーセントとなっております。

内訳としましては、その下の行、現年度分が前年度比で 0.56 ポイント減の 81.99 パーセント、滞納繰越分が 1.05 ポイント減の 19.37 パーセントとなっております。

裏面を御覧ください。

<p>堺谷会長</p>	<p>国民健康保険税の収納率ですが、前年度と比較して 0.07 ポイント減の 54.04 パーセントとなっています。</p> <p>内訳としましては、現年度分が前年度比で 0.96 ポイント増の 80.33 パーセント、滞納繰越分が前年度比で 0.02 ポイント減の 16.66 パーセントとなっています。</p> <p>次に後期高齢者医療保険料の収納率ですが、全体としては前年度と比較して 0.20 ポイント増の 83.23 パーセントとなっています。</p> <p>内訳としましては、現年度分が前年度比で 0.04 ポイント増の 84.46 パーセント、滞納繰越分が前年度比で 6.95 ポイント増の 29.92 パーセントとなっています。</p> <p>最後に介護保険料の収納率ですが、全体としては前年度と比較して 0.25 ポイント増の 80.43 パーセントとなっています。</p> <p>内訳としましては、現年度分が前年度比で 0.03 ポイント減の 82.37 パーセント、滞納繰越分が前年度比で 0.14 ポイント減の 14.68 パーセントとなっています。</p> <p>私からの説明は以上です。</p>
<p>大塚副会長</p>	<p>ありがとうございました。</p> <p>資料 1、2 について説明いただきました。</p> <p>委員の皆様の御意見をいただきたいと思います。</p> <p>大塚副会長お願いします。</p>
<p>秋嶋総務部次長</p>	<p>御説明ありがとうございました。</p> <p>資料 1 に関して、3 点伺って行きたいと思います。</p> <p>2 ページの、使用料・手数料に関して、見直しに至らなかったということで、その後に平成 31 年に消費税の見直しを行なうとありますが、消費税分ですから、富津市の財政には全く関係ありません。</p> <p>ただ、利用者の負担は増える訳で、その後の引き上げは難しくなります。</p> <p>そもそも見直しにいたらなかった理由は何が原因なのでしょうか。</p>
<p>大塚副会長</p>	<p>今回の見直しにつきましては、使用料・手数料の見直し基本方針に基づいて、使用料については、公共施設白書をベースにコスト計算を行い、他の自治体の事例等も踏まえながら見直しを検討いたしました。結果を出すことが出来なかったところがございます。</p> <p>使用料・手数料の見直しにつきましては、各年度でも見直しの姿勢を持って望むべきであると考えておりました。今回の取組結果を生かしながら今後も取り組んでまいりたいと考えております。</p>
	<p>ありがとうございました。</p> <p>こういう言い方は申し訳ありませんが、模範解答的な回答ですが、私は、富津市経営改革委員だけではなく、銚子市の行財政改革審議会の委員も務めております。</p>

<p>堺谷会長</p>	<p>報道にあったとおり、銚子市の財政は大変厳しい状態になっています。</p> <p>立場上、私は銚子市の財政状況も、富津市の財政状況も見ております。</p> <p>率直に申し上げて、違いがあるのは地方債の残高だけで、基本的な財政上の構造、体制は、非常に似ていると私は思っています。</p> <p>ですので、銚子市のようにすぐに借金が返せなくて厳しくなることは今の段階では富津市はならないとしても、財政的な面で、非常に厳しい状況、お金が出て行く部分が非常に多いという事は共通しています。</p> <p>そのひとつの問題として、この使用料・手数料の問題があります。</p> <p>銚子市の問題点として上げておくと、市民の方の嫌がることはなかかやらない、何処もそうですが、結果としてどんどんお金が出ていく、使用料・手数料を見直すという事は値上げに繋がりますので、それを持ち出せば当然反対も出てきますので、あまり好まれるものでは無いです。ただし、結果として銚子市はどうなったかという、ゴミの収集回数を減らす、青少年会館を閉鎖する等の対応をせざるを得なくなったわけです。</p> <p>ですから市としては、市民の方が今あるものをきちんと使えるようにするためには、相応の使用料・手数料の負担をしていただくべきであることを理解してもらうことをしなければいけない訳です。それをちゃんとやらなければ、いくら検討して見直しをしても先には進まないと思います。</p> <p>先ほどのご回答では、今後見直しを行っていきますということですが、本来は31年度までに済ませていなければいけない部分ですので、時間がありません。</p> <p>ここをもっとしっかり見直さなければ、この後の再編計画に繋がりますが、富津市は施設が大変多いわけですから、それが使われているにしても維持ができなくなる可能性が大きい。ここは大きな問題が残っていると思います。</p> <p>ここは大変危惧していますのでその点は申し上げておきたいと思います。</p> <p>2点目は、改革の進め方で気になった点ですが、7ページの業務改善の徹底の項目27,28です。</p> <p>特に28の「業務改善意識の活性化」、これは経営改革に不可欠な事項だと思います。</p> <p>ただ、内容を見ると、平成28年6月に「富津市職員提案規程を改正」以降の記載がありません。</p> <p>そこから実施となっていますが、その間、何か取組は行なわれているのでしょうか。</p> <p>秋嶋次長。</p>
-------------	--

秋嶋総務部次長	<p>28 業務改善意識の活性化の職員提案につきましては、制度を策定いたしましたして、平成 29 年度までは採用される提案が無かったところですが、本年度は、2 件の提案があり、1 件の提案を採用したところです。</p> <p>今後も職員提案の活性化に務めてまいりたいと考えております。</p>
大塚副会長	<p>具体的には何を行ったのでしょうか。</p> <p>制度を作るだけでなく、活性化する働きかけはどのようなことをされたのでしょうか。</p>
堺谷会長	秋嶋次長。
秋嶋総務部次長	職員提案の提案件数が現在少ない状況にありますので、より活発に提案が行なわれるよう庁内に働きかけたいと考えております。
大塚副会長	<p>職員提案制度ではなく、意識の活性化です。</p> <p>職員提案制度は手段の一つであり、これを行ってればよいという話しではないのです。</p> <p>職員意識の活性化はもっと多くの取組が必要だと思います。</p> <p>この提案制度以外では何か行われていないのですか。</p>
堺谷会長	秋嶋次長。
秋嶋総務部次長	現在のところ、この項目といたしましては職員提案制度以外には取組を行っていないところです。
大塚副会長	<p>それは問題だと思います。</p> <p>経営改革は、市全体で意識を持つ必要があるわけで、しっかり旗を振って意識してもらわなければいけないはずです。</p> <p>提案制度を設け、それで活性化ができていくかという、それで済む話ではないと思うし、経営改革を進めるというのであれば、当然それを徹底するための働きかけをしていただく必要がある。</p> <p>そういう点で、ここでは見直しを実施されていることになっていますが、提案制度以外の新しいものが無いのであれば何かはなされているわけではありません。先に進んでいないわけですから、そういう点では実施ができていないとは言えない分野ではないのかと思います。これも意見として申し上げておきます。</p> <p>もう 1 点です。</p> <p>簡単にお答えいただければ良いのですが、項目の 29（仮称）財政運営基本条例の制定ですが、平成 29 年 9 月「富津市健全な財政運営に関する条例」が可決されたと記載されていますが、この条例に関して、その後の取組があればお答えください。</p>
堺谷会長	高梨財政課長

高梨財政課長	具体的には、毎年度、中期財政計画を策定し、目標設定と同時に財政収支の中期的な管理を行うことを進めております。
大塚副会長	条例を作った以上は、効力を持たせ、意味を持たせなければいけないわけで、条例があれば済む話ではない、それを踏まえて、経営改革、財政再建の取組をしっかりと行っていただきたいと思います。
堺谷会長	落合委員どうぞ。
落合委員	項目 4 ふるさとふつつ応援寄附ですが、次年度はどのような計画で、どの程度の予算を組んでいるのでしょうか。
堺谷会長	白石総務部長。
白石総務部長	ふるさとふつつ応援寄附につきましては、新年度はイベント等への出店として、大感謝祭等への参加、引き続き実施しておりますが、ポータルサイトの利用などを考えております。 予算といたしましては、寄附金額の目標は、平成 30 年度、5 億円としておりましたが、新年度も同額の 5 億円を予定しております。 返礼割合につきましては、昨年見直しを行いましたので、新年度は 3 割を見込んでおります。
落合委員	返礼品等に関し、総務省から指導があったと思いますがいかがでしょうか。
堺谷会長	白石総務部長。
白石総務部長	総務省の指導にあわせて返礼割合を昨年変更しました。 返礼品に関しては充実が欠かせませんので、引き続き事業者と連携し、新規返礼品の開拓等で充実を図っていきたいと考えております。
落合委員	返礼品の上位の品はどのようなものでしょうか。
堺谷会長	白石総務部長。
白石総務部長	一番多いものは、メロンで、米等の食料品が多い現状です。
落合委員	項目 1、新規滞納者の防止対策の進捗状況下で、クレジットカード納付開始予定平成 31 年 4 月から、これを説明してください。
堺谷会長	相澤税務課長。

相澤税務課長	<p>クレジットカード納付につきましては、納期限にたまたま手元に現金が無くとも、クレジット決済により納付することができ、そのことにより期限内納付の増加も見込めるとこれまで検討してまいりましたが、平成 31 年度から市民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税について実施いたします。</p> <p>納税通知書に識別番号を記載するため変更をいたしますが、平成 31 年度から実施するために予算計上したところでございます。</p>
落合委員	<p>今までクレジットカード納付に対応しておらず、それを導入したということで了解しました。</p> <p>これは、全国的な取組でしょうか。</p>
堺谷会長	相澤税務課長。
相澤税務課長	<p>富津市が、先ほど申しあげました 4 税目に関して導入するものがあります。</p> <p>それとは別に国では、法人、事業者が納付する仕組みづくりを進めるとお聞きしております。</p>
落合委員	6 ページの、3 業務改善の徹底の項目 23、24、25 の進捗状況はいかがでしょうか。
堺谷会長	秋嶋次長。
秋嶋総務部次長	<p>項目 23①の経営方針・部課経営方針の策定・公表につきましては、トップマネジメントを徹底するというところで、平成 28 年 6 月から経営課題を作成し、これまで取り組んでいるところでございます。</p> <p>項目 24②の目標管理制度の導入につきましては、平成 28 年度から人事評価にあたり、目標管理シートを導入しております。</p> <p>項目 25③の人事評価制度の活用につきましては、平成 28 年度から人事評価制度を本格実施し、今後結果を分析し、制度の点検、見直しを行うこととしております。</p>
落合委員	目標管理シートの導入の成果はいかがでしょうか。
堺谷会長	石川総務課長。
石川総務課長	<p>目標管理につきましては、平成 28 年度から人事評価制度の業績評価を実施し、その個々の職員の上位目標として、部と課の経営課題が決められており、各職員はその経営課題を達成するために個人の目標を設定しています。</p> <p>目標管理も平成 30 年度で 3 年目でありますので、各部署での目標設定でのレベルの差や、給与や昇給などにどのように活用していくかが現在の課題となっております。</p>

<p>落合委員</p>	<p>次は、収納状況についてお聞きします。 個人市民税の滞納繰越分が前年より落ちていますがその理由はいかがでしょうか。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>阿部徴収対策室長。</p>
<p>阿部徴収対策室長</p>	<p>個人市民税の滞納繰越分の前年比マイナス 2.14 ポイントですが、昨年度、大口滞納者について話合いで何とか納付になったり、差押を行い不動産が売れたりなど、大きく滞納繰越分に入っていたのですが、本年度につきましては、不動産等差押を行い公売に付しているのですが、なかなか換価に至っておりません。 動産の公売につきましては、換価を行っても小額であるため、不動産公売をしないと滞納繰越分の縮減には繋がっていきません。 富津市では、土地もなかなか売れず、数年かけて買い手が付くような状況であり、その年により滞納繰越分については、増減しております。 差押の件数については、昨年度の同月比で約 60 件増加しておりますが、換価に至っていないというのが原因であると考えております。</p>
<p>落合委員</p>	<p>市税の滞納繰越金額が、約 3 億 8 千万円、これの収納率が約 20%、次のページには、国民健康保険税、後期高齢者医療保険、介護保険料もあります。 この滞納の分析はできているのでしょうか。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>阿部徴収対策室長。</p>
<p>阿部徴収対策室長</p>	<p>滞納繰越分につきましては、減額する努力はしていますが、毎年差押を行い、一回の差押の換価で滞納が解消されればよいのですが、されない場合その方は分割での納付となります。 平成 27 年度から経営改革で差押の件数を増し、接触する回数も増やしているなかで発見できる財産が少なくなっています。 富津市では、徴収することに力を入れてきましたが、納付が出来ない者も見極めることを千葉県からも指導を受けています。 その判断も非常に大事であります。 平成 30 年度には、千葉県に職員を派遣し、滞納者の家に捜索を行なうことも経験させております。 富津市でも本年度は約 10 件の捜索を行いました。発見できる財産がありませんでした。 そのことから、本当に納付することができないことが改めて分かりましたので、税法に則り処理をしていきたいと思っております。</p>
<p>落合委員</p>	<p>処理とはどういうことでしょうか。</p>

堺谷会長	阿部徴収対策室長。
阿部徴収対策室長	執行を停止するという事です。
落合委員	不納欠損させるのでしょうか。
堺谷会長	阿部徴収対策室長。
阿部徴収対策室長	3年間財産が増えないことを確認することにより、不納欠損の処理を行います。
落合委員	<p>収入未済額というのは、民間企業でいえば売掛金に相当するものです。</p> <p>売掛金と違うのは、税は住民の公平性を守るために簡単に落とす訳にはいかないということだと思います。</p> <p>だからといっていつまでも放置しても不良資産であるので、決算でも資産として扱われています。</p> <p>資産とは住民サービスに提供するものが資産であるため、提供できない、回収できないものをいつまでも資産として認識しているのはおかしいということです。</p> <p>7億8千4百万円調定していますが、相手方から返答があるものや、返答も無い、接触しているなどの何らかの分類を行っているのでしょうか。</p>
堺谷会長	阿部徴収対策室長。
阿部徴収対策室長	例えば不動産はあるが、全て抵当権が設定されているなどの滞納者毎の分類は数値としては行っておりませんが、職員がそれぞれ各地区を担当しており、その地区の滞納者の財産調査を徹底的に行っており、財産の分析を行い見極めております。
落合委員	接触できている者や、全くできていない場合もあると思いますので、次回の会議では滞納繰越の内訳の分析を提出いただきたいと思います。
堺谷会長	阿部徴収対策室長。
阿部徴収対策室長	<p>この滞納繰越分には、先ほどもお話した執行を停止し、財産を確認している3年間の滞納者も含まれております。</p> <p>また、不良債権だけではなく、市外転出者や死亡者もおり、相続人の調査・特定が困難な案件もあることが、今後の課題であると考えています。</p>

落合委員	<p>そのようなことであるなら、収入未済ではなく、別の債権になっていくと思うので、内訳を明確にし、整理を行い、住民間の公平性も守られると思います。</p> <p>それを知ること、他の住民も、やむを得ないと判断をしたいと思います。</p>
堺谷会長	<p>笠原委員どうぞ。</p>
笠原委員	<p>経営改革プラン進捗状況の報告を聞かせていただきましたが、いくつかの項目があり、行うことは決まっていますが、平成27年度からプランの実行段階で変更・修正を施した項目はあるのでしょうか。</p> <p>策定したプランを尊重していただくのは大事なことです。一方で実行段階に入ると、局面は日々変わっていくわけで、その局面の報告を受けたなら、修正を加えるなど経営者から現場へのフィードバックがあつてよいと思います。</p> <p>当初の経営改革プランではこのようになっていたが、変更を加え、より機動的にしたいと委員に相談いただくことも良いと思うのですがいかがでしょうか。</p>
堺谷会長	<p>秋嶋次長。</p>
秋嶋総務部次長	<p>経営改革プラン実行計画で、策定時から変更した項目につきましては、いくつかございます。</p> <p>3 ページの職員地域手当の削減につきましては、近隣市との給与格差を踏まえ、引上げを行い、12 の①定員適正化計画の推進では、計画の変更等もございます。</p> <p>変更を行った際には随時、会議で報告させていただいております。</p> <p>今後も、検討し、そのようなことがあった場合には会議に御報告してまいりたいと存じます。</p>
笠原委員	<p>職員は粛々と実行することが仕事であります。</p> <p>そうすると、プランにあることをすることが仕事になってしまう。</p> <p>実態にあわせ、臨機応変に仕事のやり方を変えていくのは経営者が指示をし、実行しなければいけないと思うので、市長をはじめ、経営幹部から修正・加除することを頻繁に行い、実態にあわせた修正を行っていただきたいと思います。</p>
堺谷会長	<p>私から2点質問いたします。</p> <p>進捗状況の3 ページで、職員数の見直し、項目13 で水道部の廃止を進捗状況で上げています。水道事業を廃止し、広域水道に移管し、職員がそちらに移ったと思いますが、その実態と、また、市の人件費の減はあるのかどうか、本来であれば水道料金で人件費を含め広域水道</p>

<p>堺谷会長</p>	<p>で賄うのならばよいのですが、そうではなく、市が不足分を負担金として補填するのかが分かりません。</p> <p>しかし、進捗状況の説明欄には、水道部の廃止を上げているわけで、何かメリットがあったということだと思いますが、その内容についてお願いします。</p>
<p>前田水道部長</p>	<p>前田水道部長。</p> <p>水道部の廃止につきましては、現在全国的に、給水人口の減少により給水収益が減り、老朽管の割合が増加していることから、国も水道法の改正等により、広域化に取り組んできました。</p> <p>数年前から統合に関し、かずさ4市、用水供給を行なっている君津広域水道企業団と協議を行ってきました。</p> <p>単独市での運営には限界があり、統合する事でスケールメリットを活かせる等の理由から統合を決めました。</p> <p>統合することにより、向こう10年間、交付金による財源措置があることから10年間で集中的に老朽管の更新等が可能になることがメリットとなります。</p> <p>また、職員数に関しましては、現在の水道部は20名ですが、統合先には18名の派遣となり2名削減できます。</p> <p>今後10年間では、14名まで派遣人数を減らせるということもメリットであると考えております。</p> <p>給与等につきましては、水道は独立採算の原則で行っております。給水収益の中で、賄っておりますので一般会計からの負担金はございません。</p> <p>ただ、統合に当たり今後10年間である程度4市の整備状況等をあわせる必要があるため、各市からの出資金もございます。</p> <p>また、富津市に限り、拡張区域の整備もあるため今後もある程度一般会計からの繰出金も考えられます。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>広域化したことで負担が増えることはない。そのように受け取りましたがそれでよろしいでしょうか。</p>
<p>前田水道部長</p>	<p>はい。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>2点目ですが、組織・機構の見直しで、組織の再編による効率化で、経営改革推進課と財政課を統合する、となっています。</p> <p>昨年の10月の会議において私達は意見書を市長に提出いたしました。</p> <p>そのなかで、目標値は達成できそうだが、中身を見れば構造改革に踏み込んだ改革にはなっていないというようなことを申し上げました。</p>

	<p>平成 31 年度でプランの期間が終了するので、途切れることなく改革を推進してほしい、そのためには準備を始めなければならないということも申し上げました。</p> <p>それらについて、着手しているようには見えない、ということと、これから議題となる公共施設の再配置の問題が具体化し、道路・橋梁等の社会インフラの更新の問題もあり、それもこれから。</p> <p>そのようなことも含め、昨年 10 月に意見書の中で申し上げてきたのですが、やるべきことが山積していると私は思うのです。</p> <p>そのような時に、経営改革推進課を財政課に統合。</p> <p>統合といっても経営改革推進課の名前は無く財政係の一事務分掌に経営改革の推進に関することとあるのみです。</p> <p>財政課は予算編成から予算の配分や決算をまとめて行くのが役割で、非常に業務量が多い、そのなかで今後の経営改革に関する業務を行っていいのか私は疑問です。</p> <p>むしろ経営改革に対する市の本気度を疑う組織改編であると思います。</p> <p>市はどのような考えで組織改編を行なったのか伺いたいと思います。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>秋嶋次長。</p>
<p>秋嶋総務部次長</p>	<p>今回、経営改革推進課を財政課に統合いたしましたのは、前回の会議で頂いた意見書も踏まえ、特に財政構造の抜本的構造改革が必要と考えまして、財政運営を担っている財政課が経営改革を行うことで、更なるスピードアップを図ってまいりたいということでございます。</p> <p>また、経営改革につきましては、全庁一丸となって行っていくべきのもと考えており、その考えは変わっておりませんので、今後も変わらずに、取り組んでまいりたいと考えております。</p>
<p>大塚副会長</p>	<p>私も会長と同じような危惧を抱いております。</p> <p>今回の会議で平成 32 年度以降の計画をどう作るのかを諮っていただけだと思っておりましたが、そのような話は出てきません。</p> <p>先ほど会長が言われたとおり、経営改革を財政係が担当されるということで、これは市長に伺いたいのですが、調べてみますと、平成 31 年度に計画が終了するものがいくつもあります。</p> <p>例えば、「まち・ひと・しごと創生総合戦略及び、実行計画」これは企画課が担当です、「富津市子ども子育て支援事業計画」は子育て支援課、「学校再配置推進計画」は学校教育課、「富津市産業振興促進計画」は企画課、「富津市定員適正化計画」は総務課です。これらは全て経営改革に繋がっていく訳ですが、これらすべてを財政係が一環した形でまとめることはできないと思います。</p> <p>全庁的に行うのであれば、経営改革に関係する計画ならば統一した方針のもとで作られていなければならないはずですが、そのリーダーシップはどこが発揮していくのでしょうか。</p>

高橋市長	<p>大塚委員からの御指摘のように、色々な計画を進めるなかで、ある部からは総合的な大きな計画、目標を掲げることにより、取り組みやすくなるという声もありました。</p> <p>しかしながら、私は計画を立てるだけでそのものの実行が伴わないものについては、意味がないのではないかと、そうであれば計画を、現在の問題に身近なものをしっかりと作り上げることにより、その代表である部・局長により会議を定期的にしっかりと行なっておりますので、組織としての意思統一を図りながら、連携のとれる部分は連携をし、各計画を進めて行こうと取り組んでおります。</p>
大塚副会長	<p>先ほど私の発言の中に、銚子市と富津市が似通っていると申し上げました。</p> <p>銚子市が財政的に厳しくなった原因としていくつか挙げられていますが、大きいのは人口の減少です。これは富津市も共通しています。</p> <p>それから人口が減少していく中、身の丈以上の様々な施設や事業が行われている、これも共通しています。</p> <p>それ以上に一番心配しているのは、財政的に非常に厳しく、経営改革を進めるとしているにも関わらず、実際の行動の面だけ見ると、むしろ決して財政的にやり繰りができなくなるということにはならないという推測をされるようなことをやり続けてしまっている。</p> <p>銚子市の場合も2年前に行財政改革審議会の委員として、行政改革大綱を取りまとめた時、その段階で非常に厳しい財政状況であると公表すべきであると私は提案しましたが採用していただけませんでした。</p> <p>その行政改革大綱の中で財政収支見通しを今後も黒字が続くと公表していました。</p> <p>そこは富津市も同じです。</p> <p>ただそれが、思った以上に歳入が入らず、交付税のことが予想通りに得られなかったこともありましたが、今回大赤字になってしまい問題となりました。</p> <p>富津市を見ると、収支見通しで黒字を公表していることを前回の会議からそれが良いのか、ということを指摘しております。</p> <p>それに加え、経営改革推進課が無くなり、財政課に移ります。</p> <p>先ほど市長のお話では、引き続き経営改革を進めますというお話でしたが、こういうことを見ると、富津市は経営改革が終わったと思われるかもしれません。このあたりはどのように進めていくのでしょうか。</p>
堺谷会長	高橋市長どうぞ。
高橋市長	<p>経営改革推進課の名称変更については、私どもでも議論があったところですが、幅広い業務を行う中で、名称にこだわることなく、経営改革につきましては、私や各担当部局長は、それぞれの機会でお話し</p>

<p>大塚副会長</p>	<p>せていただいております、庁内では認識が一つになっていると私は信じております。</p> <p>そういう意味では名称にこだわらず、しっかりと業務に取り組むということであると思っておりますし、大塚委員から御指摘の中期財政計画で赤字を出さないことに関しては、前回の会議でも申し上げましたが、現在の富津市が公表することにより、また、ショッキングなニュースを流すことになり、地域にとって良いことではないことから、しっかりとした計画を公表し、達成することが最善であると考えております。</p> <p>あえて申し上げれば、同じお答えを銚子市で、以前に銚子市長からお聞きしました。</p> <p>ですから、果たしてそれで良いのか私は疑問であります。</p> <p>確かに赤字を出すことにより、それが悪影響を及ぼすことがあるとは思いますが、そうならないようにするというのを、しっかり説明することが必要だと思います。</p> <p>市長から組織の名称に関わらずというお話がありましたが、色々な自治体等のこれまでの経緯を見ても、何らかのシンボルとなるような部署を作ることにより、改革を進めることをしてきました。</p> <p>千葉県内の自治体では、「すぐやる課」や「繋ぐ課」をつくり、横の繋がりを作ることなどを行っています。</p> <p>やはり見える部分が無いと改革が進まないと思います。</p> <p>ところが、見える部分が無くなってしまっています。</p> <p>事あるごとにお話いただいているということで、それは当然必要なことだとは思いますが、本当に富津市として経営改革を進めて行くという事が、見えているのか、はっきりしているのかが疑問に思わざるを得ないです。</p> <p>そもそも平成 32 年度以降の計画が財政係でまとめられるのか、とても心配です。</p> <p>財政は予算があり、非常に忙しい部門で、それだけで手いっぱいになるはずです。</p> <p>そのなかで全庁的に進めなければいけないような経営改革を財政課の業務の中で、財政の問題だからとの話ですが、決してお金の問題だけではないはずですので、それをどのように作って行くのかしっかりと考えていただかなければいけないし、可能であれば体制をしっかりと作り、この会議でお話いただきたいと思っております。</p> <p>意見として申し上げます。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>私の質問の続きですが、市長から名前に関わらずとお話がありましたが、そのようなことは確かにあると思っております。</p> <p>ですが、具体的な公共施設再配置推進計画のスケジュール、それから、平成 32 年度以降、現在のプランの次はどうするのか、平成 31 年度はそのための準備期間であるので、どのようなことをするのかを説明してください。</p>

秋嶋総務部次長	<p>秋嶋次長。</p> <p>公共施設再配置推進計画につきましては、個別施設計画の策定が大きく遅れており、今般、素案を作成したところですが、速やかに住民説明会等を開催し、市民の皆様のお伺いしたいと考えており、できる限り速やかに決定してまいりたいと考えております。</p> <p>経営改革の取組は、平成 32 年度以降、どのようにして取り組んで行くかについて、これまでのプランの実施状況の分析、検証も必要になることから内部で検討しているところでありますので、今後委員の皆様からも御意見をいただきながら検討してまいりたいと考えております。</p>
大塚副会長	<p>平成 32 年度以降の経営改革プラン実行計画は、「検討を進めてまいります」では済まない話であると思います。</p> <p>現在のプランは 1 回、2 回の会議で策定したのではなかったはずで。</p> <p>分析ができていないという話ですが、進捗で分析ができていないのでしょうか。</p> <p>それを踏まえ、現時点で平成 32 年度以降の案が出てきていないと平成 31 年度中に平成 32 年度以降の計画が作れないと思います。</p> <p>ここは問題であると思います。</p> <p>本当に経営改革を進めるのであれば、実行計画も当然できていなければいけない訳で、それが無いままに平成 32 年度を迎えてしまう。</p> <p>経営改革が終わったというメッセージになってしまいます。</p> <p>ここはとにかく執行部は、平成 32 年度以降の実行計画を作るためのスケジュールは提示していただかないと、これからやっていきますというお答えでは納得できません。</p>
堺谷会長	<p>笠原委員どうぞ。</p>
笠原委員	<p>私、市議員の方が市民の皆さんに発行している政治活動の報告書を良く拝見するのですが、最近は経営改革や、財政再建の記載が見当たらず消えています。</p> <p>それだけ薄れてしまい、終わったことのようになっています。</p> <p>しかし専門家の大塚委員から、とてもそのような状況ではないとの指摘があるわけですから、もう一度、危機感を皆で共有するというプロセスが必要ではないかと思えます。</p>
堺谷会長	<p>どのようなスケジュールで何を行うのか、年間 2 回、予算と決算にあわせて会議を行ってきましたが、半年待つのではなく、その間に作業の進捗にあわせ、その都度、委員にお知らせいただきたいと思えます。</p> <p>公開された会議ですので、お知らせいただいた内容を今後の会議で取り上げていきたいと思えます。</p>

落合委員	<p>整理しますと、経営改革推進課が財政課に統合されたと、財政課は忙しいため、この業務は全庁的であるので、できないのではないのか、進捗状況の数字を入れるだけであればできるかもしれないが、取り纏めが難しいという懸念です。</p>
堺谷会長	<p>落合委員から指摘があったように中身の進捗を懸念するというところで、私も先ほど組織の名前だけを問題視しているわけではないと、組織再編はすでに決まったわけで、財政課財政系の業務になっていると、組織上の責任者は総務部長、財政課長となるのでしょうか、どのような体制にし、どのようなポストを置くのかなど、工夫が必要であるように思いますので合わせて検討してください。</p> <p>進捗については、その都度我々委員に進捗状況を報告願います。</p>
笠原委員	<p>実行性のある事をするためには、市長直属など経営陣がいつでも動かせる専任チームが無ければ普通、物事は動かないので、それを別の課に仕事を移すという形になると思いますので非常に難しいと思います。</p>
堺谷会長	<p>小泉副市長。</p>
小泉副市長	<p>十分な説明とはならないと思いますが、組織・機構の件で発言させていただきたいと思います。</p> <p>確かに経営計画推進課が無くなるというのは、もう終わったと判断されても仕方の無いことだとは思いますが、先ほど大塚委員の言われた各計画につきましては、経営計画推進課がございまして各担当課で素案、案を作りあげ、全庁で協議を行っていくものでありますので、全てを経営計画推進課で行っていくわけではございません。</p> <p>財政課の業務に経営計画推進課の業務を割ったということになります。</p> <p>今後、財政課で経営改革会議や行政改革は担当いたします。</p> <p>富津市ではもうひとつ、これは全国的な問題ですが、公共施設再配置推進計画の策定を進めておりますが、人員的にも配置が必要であります。</p> <p>定員適正化を一旦 420 人という目標を示させていただきましたが、若干の上方修正をさせていただき、本会議でも御説明させていただいたところでございます。</p> <p>潤沢な人員がいるわけではございませんので、資産経営課を設置し、公共施設再配置を担当いたします。</p> <p>この担当には、部長級を配置しておりますので、4月からしっかりと指揮いたします。</p> <p>経営改革会議は年 2 回となっておりますが、都度の調整は財政課の増員もいたしまして、財政計画とともに、経営改革を進めていくため組織の見直しを行いました。</p>

<p>堺谷会長</p>	<p>経営改革の取組みは公共施設の再配置も大きいのですが、その次に控える社会インフラもまた大きい、しかし、トータルで言えば持続可能な行政経営が目標だったはずで、その議論にまだ入れていません。</p> <p>その中で、経営改革は財政係の一つの担当業務になったわけですから、経営改革の司令塔が見えなくなってしまったのは問題だと思います。</p> <p>私は、冒頭発言したとおり市の本気度を疑います、組織改編に関しては決まったことですので、実質的な経営改革の推進をどうできるようにするのか実績を上げていただきたいと希望します。</p> <p>では、議題（1）については終了いたします。</p> <p>次に議題（2）「平成31年度当初予算について」であります。資料の3番「平成31年度当初予算附属資料」について説明をお願いします。</p> <p>市長さんお願いします。</p>
<p>高橋市長</p>	<p>平成31年度当初予算について説明を申し上げる前に、私から平成31年度の市政運営の基本となる考え方について委員の皆様方に申し上げさせていただきたいと思っております。</p> <p>平成31年度の予算は、引き続き、厳しい財政状況ではありますが、「市民の皆さんが自信を持って次世代にバトンを渡せる富津市づくり」を念頭に、富津市経営改革プランの最終年度として持続可能な行政経営の実現と、富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた事業の推進を基本方針に、足元を固めながら新たな時代を見据え、焦点を絞った「未来思考型予算」として編成に取り組みました。経営改革につきましては、経営改革プラン最終年度を迎え、冒頭の挨拶でも申し上げましたけれども、「収支改善額」「財政調整基金残高」「地方債残高」の目標値を達成し、引き続き、気を緩めることなく、職員一丸となって経営改革を断行していくこととしています。</p> <p>経営改革の進捗状況においても御説明申し上げましたけれども、経営改革の重要課題であります公共施設の再配置につきましては、今後、市議会や市民の皆さんから御意見をいただきながら、公共施設全体の再配置の方針を全庁横断的な視点により定める「富津市公共施設再配置推進計画」を策定してまいります。また、多様化する市民ニーズや市の抱える行政課題に対応できる機能的な組織体制の構築を図るため行政組織を見直し、「資産経営課」の新設による公共施設の再配置に向けた体制強化等を行います。</p> <p>当初予算の内容につきましては、この後、担当から説明いたしますのでお聞き取りくださいますようお願い申し上げます。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>高梨財政課長お願いします。</p>
<p>高梨財政課長</p>	<p>それでは私の方から平成31年度当初予算案及び当初予算編成の概要についてご説明いたします。</p>

資料 3「平成 31 年度当初予算附属資料」の 1 ページをご覧ください。

(1) の予算編成方針は、富津市経営改革プランの最終年度として「市民の皆さんが自信を持って次世代にバトンを渡せる富津市づくり」を念頭に、将来に向け持続可能な行政経営を実現していくための礎となる事業に取り組むとともに、富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた事業を力強く推進するものとしたところでございます。

(2) の各会計別予算額は、一般会計が市政施行以来、4 番目の予算規模となる 191 億 5,000 万円で、前年度比 18 億 5,000 万円、10.7% の増額でございます。

また、一般会計に特別会計と公営企業会計を合わせた予算総額は、305 億 7,690 万円で前年度比 27 億 4,450 万円、8.2% の減額でございます。

一般会計が増額となった要因について申し上げますと、30 年度から継続費で実施している天羽中学校校舎改築事業が 11 億 5,399 万 9 千円、10 月の消費税率引上げに伴い、低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するため実施されるプレミアム付商品券事業が 2 億 3,500 万円、水道事業の統合に伴うかずさ水道広域連合企業団への出資金等が 2 億 2,010 万 5 千円、岩瀬地先の市道海岸線、海岸橋補修工事が 1 億 5,000 万円、旧社会体育館の解体工事が 1 億 1,222 万 7 千円、市道浅間山線整備事業が 1 億 570 万円、子育て世帯の支援や高齢者・学生などの多様な世代の交流拠点施設となる（仮称）地域交流支援センター設置事業が 6,942 万円でございます。

2 ページをご覧ください。

(3) の債務負担行為ですが、最上段の「県自治体情報セキュリティクラウド運用保守委託料」及び下から二番目の「防犯灯 LED 化事業」は、消費税率の引上げに伴い、既定の債務負担行為に追加して設定するものでございます。

二番目の「広域火葬場整備事業（PFI 事業）」は、施設整備から維持管理・運営までの業務を PFI 事業として実施するため設定するものでございます。

「広域火葬場整備事業（設計・建設モニタリング業務委託）」は、PFI 事業を実施するにあたり、施設整備における設計・建設段階のモニタリング業務を実施するため設定するものでございます。

「県営かんがい排水事業融資年賦償還金」は、小糸川地区県営かんがい排水事業の期間延長に伴い設定するものでございます。

「スクールバス運行事業」は、学校再配置に伴うスクールバス運行に関し、子どもの安心安全な通学手段を確保し、安定的な運行を行うため、複数年の契約を締結することに伴い設定するものでございます。

3 ページをご覧ください。

(4) の地方債は、借入限度額の総額は 25 億 7,290 万円で、目的別の起債限度額は表のとおりでございます。

4 ページ・5 ページをご覧ください。

一般会計予算前年度比較表、歳入の主な内容についてご説明します。

1 款の市税は、86 億 2,559 万円で、前年度比 3 億 6,998 万 7 千円の増額でございます。

市税のうち、法人税割や固定資産税の家屋分、償却資産分について増収となる見込みでございます。

市税につきましては、前年度以上の徴収率を目指し、税の公平性及び財源の確保に努めてまいります。

2 款の地方譲与税から、10 款の地方特例交付金までは、30 年度決算見込額に、国の地方財政計画または県の推計等を勘案して見込んだものでございます。

このうち、2 款 3 項の森林環境譲与税は、市町村が実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、平成 31 年度税制改正において創設されたものであります。

9 款の環境性能割交付金は、消費税率引上げに伴い 10 月 1 日から自動車取得税廃止に伴う代替財源として創設されたものであります。なお、9 款の環境性能割交付金は普通自動車に係るものであり、軽自動車に係る環境性能割は、市税の軽自動車税に計上しております。

10 款 2 項の（仮称）子ども・子育て支援臨時交付金は、消費税率引上げに伴い 10 月 1 日から 3 歳から 5 歳までの幼児教育の無償化に伴う代替財源として創設されたものであります。なお、名称につきましては、現段階で法令整備がなされておらず正式な発表がなされていないことから「仮称」としているものであります。

11 款の地方交付税は 8 億 4,900 万円で、前年度比 5,200 万円の増額でございます。

普通交付税は、6 億 8,900 万円で、31 年度の税收や需要額の見込み数値に、地方財政計画の伸び率等を勘案のうえ算出し、特別交付税は前年度と同額の 1 億 6,000 万円を見込んだものでございます。

13 款の分担金及び負担金は、1 億 3,440 万 7 千円で、前年度比 5,611 万 4 千円の減額でございます。

主な減額要因は、幼児教育無償化に伴う保育所入所児童保護者負担金の減によるものでございます。

15 款の国庫支出金は 26 億 464 万 8 千円で、前年度比 5 億 3,660 万円の増額でございます。

主な増額要因は、天羽中学校校舎改築事業に伴う公立学校施設整備費負担金、プレミアム付商品券事業費補助金によるものでございます。

16 款の県支出金は、14 億 1,966 万 4 千円で、前年度比 4,929 万 3 千円の増額でございます。

主な増額要因は、参議院通常選挙費委託金と地籍調査事業負担金などによるものでございます。

18 款の寄附金は、5 億 411 万円で、前年度比 399 万 8 千円の増額でございます。

ふるさとふつつ応援寄附金を平成 30 年度当初予算と同額の 5 億円計上しているものでございます。

19 款の繰入金は、2 億 381 万 8 千円で、前年度比 3,258 万 4 千円の増額でございます。

主な増額要因は、児童福祉及び学校教育の振興に要する経費に充てるため、児童福祉基金、学校教育振興基金を繰り入れたことによるものでございます。

20 款の繰越金は、1 億円で、前年度比 5,000 万円の減額でございます。

減額理由は、平成 30 年度決算見込の実質収支見積もりにより減額したものでございます。

21 款の諸収入は、5 億 4,568 万 1 千円で、前年度比 8,640 万 6 千円の増額でございます。

主な増額要因は、プレミアム付商品券販売収入を見込んだことによるものでございます。

22 款の市債は、25 億 7,290 万円で、前年度比 8 億 2,380 万円の増額でございます。

主な増額要因は、天羽中学校校舎改築事業に伴う学校教育施設整備事業債、かずさ水道広域連合企業団への水道事業会計出資債、海岸橋補修工事に伴う道路橋梁新設改良事業債によるものでございます。

また、臨時財政対策債は、前年度比 6,600 万円増の 8 億 1,000 万円で、平成 30 年度の算定方式をもとに、税收及び地方財政計画の伸び率等を勘案し見込んだものでございます。

続きまして、歳出の主な内容についてご説明します。

6 ページ・7 ページをご覧ください。

2 款の総務費は、27 億 7,738 万 5 千円で、前年度比 1 億 5,884 万 2 千円の増額でございます。

主な増額要因は、公共交通計画推進事業、参議院議員・県議会議員・市議会議員選挙費によるものでございます。

3 款の民生費は、64 億 3,843 万 2 千円で、前年度比 1 億 9,289 万 8 千円の増額でございます。

主な増額要因は、制度改正に伴う児童扶養手当、被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療療養給付費負担金、介護保険事業の低所得者に対する保険料軽減に伴う繰出金によるものでございます。

4 款の衛生費は、19 億 6,493 万 3 千円で、前年度比 3 億 613 万 7 千円の増額でございます。

主な増額要因は、クリーンセンター改修工事、かずさ水道広域連合企業団出資金によるものでございます。

6 款の農林水産業費は、6 億 9,799 万円で、前年度比 725 万円の減額でございます。

主な減額要因は、共同利用施設設置事業補助金の減などによるものでございます。

7 款の商工費は、4 億 5,080 万 6 千円で、前年度比 2 億 4,198 万 1 千円の増額でございます。

主な増額の要因は、プレミアム付商品券事業費補助金によるものでございます。

8 款の土木費は、13 億 827 万 3 千円で、前年度比 1 億 440 万 5 千円の減額でございます。

主な減額要因は、ふれあい公園整備事業の陸上競技場改修工事、バスストップ施設及びバスストップ駐車場整備事業費の減などによるものでございます。

9 款の消防費は、11 億 81 万 7 千円で、前年度比 2,719 万 1 千円の増額でございます。

主な増額要因は、「ちば消防共同指令センター」の指令システム機器更新に伴う負担金、防災行政無線設備のデジタル化に伴う防災情報通信ネットワーク整備工事によるものでございます。

10 款の教育費は、25 億 9,808 万 1 千円で、前年度比 10 億 908 万円の増額でございます。

主な増額要因は、天羽中学校校舎改築工事、旧社会体育館解体工事などによるものでございます。

12 款の公債費は、15 億 3,316 万 3 千円で、前年度比 4,042 万 4 千円の増額でございます。

主な増額要因は、臨時財政対策債の償還費が増額したことによるものでございます。

13 款の諸支出金は、4,994 万 5 千円で、前年度比 1,531 万 9 千円の減額でございます。

主な減額要因は、バスストップ用地の償還完了によるものでございます。

8 ページをご覧ください。

歳出の性質別経費に係る各項目の増減理由について、ご説明します。

1 の人件費は、39 億 3,826 万 2 千円で、前年度比 9,305 万 8 千円の増額でございます。

主な増額要因は、平成 30 年度給与改定や職員数の増によるもののほか、各種選挙の実施によるものでございます。

2 の物件費は、32 億 5,600 万 4 千円で、前年度比 3 億 8,392 万 1 千円の増額でございます。

主な増額要因は、旧社会体育館の解体、固定資産税評価替えに伴うものでございます。

3 の維持補修費は、1 億 3,096 万 3 千円で、前年度比 2,514 万 9 千円の減額でございます。

主な減額要因は、例年、維持補修費で実施していたクリーンセンターの修繕が大規模改修となり、普通建設事業費になったことによるものでございます。

4 の扶助費は、35 億 6,543 万 4 千円で、前年度比 3,905 万 6 千円の増額でございます。

主な増額要因は、制度改正に伴う児童扶養手当の増額によるものでございます。

	<p>5の補助費等は、14億2,654万3千円で、前年度比1億9,379万6千円の増額でございます。</p> <p>主な増額要因は、プレミアム付商品券事業によるものでございます。</p> <p>6の普通建設事業費は、25億8,060万2千円で、前年度比9億1,317万6千円の増額でございます。</p> <p>主な増額要因は、天羽中学校校舎改築事業、岩瀬地先の海岸橋補修工事によるものでございます。</p> <p>9の積立金は、3億496万7千円で、前年度比5,703万7千円の増額でございます。</p> <p>主なものは、ふるさとふつつ応援寄附関係費の歳入歳出差引額を、財政調整基金への積立として予算計上するもので、増額となった理由は、返礼率の引き下げに伴い経費が下がったことによるものでございます。</p> <p>なお、公共施設維持管理基金への積み立てにつきましては、昨年度に引き続き1億円を積み立てるものでございます。</p> <p>10の投資及び出資金は、2億1,957万円で、前年度比1億7,537万7千円の増額でございます。</p> <p>主な増額要因は、かずさ水道広域連合企業団出資金によるものでございます。</p> <p>12の繰出金は、20億6,908万9千円で、前年度比2,003万2千円の減額でございます。</p> <p>主な減額要因は、君津富津広域下水道組合負担金の減などによるものでございます。</p> <p>次に、9ページから15ページにつきましては、只今、御説明しました歳入・歳出予算額に係るグラフや性質別・目的別の財源内訳を表記しております。</p> <p>16ページから27ページにつきましては、「一般会計の主な事業別予算の概要」といたしまして、まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る事業、新規及び拡充事業などを掲載しております。</p> <p>28ページから32ページにつきましては、「経営改革の取組みによる主な削減項目」といたしまして、主な項目について、平成31年度当初予算と経営改革取り組み前の平成26年度当初予算を比較掲載しております。</p> <p>以上で説明を終わらせていただきます。</p>
堺谷会長	<p>只今、予算関係の説明を頂きました。委員の皆さんから御意見を伺いたいと思います。</p> <p>大塚委員どうぞ。</p>
大塚副会長	<p>御説明ありがとうございます。</p> <p>増加要因、減少要因も合わせて説明して頂きましたので、分かった点もあるのですが、歳入に関して交付税が増えると見込んでいることなのですが、そう大きな増額ではないのですが、具体的にどの分野が</p>

高梨財政課長	<p>どうなったのか、需要額を積み上げているはずですので、どの辺りが増えるのかお願いします。</p> <p>平成 31 年度の普通交付税を見積もるにあたって基礎となる平成 30 年度の普通交付税の決算見込みは 4 億 5,927 万 6 千円でありました。</p> <p>平成 31 年度の算定につきましては、前年度の基準財政需要額、基準財政収入額について、費目ごとに来年度の基礎数値、市税の見込み等を代入し、地方財政計画の伸び率等を勘案し算出しております。</p> <p>基準財政需要額については、臨時財政対策債償還費 4,732 万 3 千円、障害福祉サービス等社会福祉費 7,041 万 1 千円などを見込み、全体では対前年度 1 億 1,114 万 1 千円の増を見込んだところでございます。</p> <p>基準財政収入額につきましては、所得割 8,000 万 4 千円の減額、法人税割 2 億 7,991 万 2 千円の減額、固定資産税の償却資産 6,342 万 6 千円減額などを見込みまして、全体では対前年度 4 億 5,385 万 4 千円の減額を見込んでおります。</p> <p>これによりまして、昨年度よりも需要額と収入額の乖離が大きくなり、前年度当初予算比較では、5,200 万円の増額を見込んだところでございます。</p>
大塚副会長	<p>確認ですが、まず、普通交付税が 30 年度の当初予算では 6 億 3,700 万円でしたが、決算では 4 億 5,927 万 6 千円ですか。</p>
高梨財政課長	<p>平成 30 年度の決算見込で 4 億 5,927 万 6 千円です。</p>
大塚副会長	<p>つまり当初予算と比較して 2 億円近く少なかったわけですね。単に予算だけ見れば前年度並みなのですけれども、現実の決算見込がこれだけ大きく減っているのですから、実際に 31 年度も減る可能性が大きいと思えるのですが、そこは大丈夫なのですか。</p>
高梨財政課長	<p>お答え致します。</p> <p>平成 30 年度は当初と比べて大分差があったということですが、これは税収が見込みより大幅に増えたということで交付額が下がったところでございます。先程申し上げましたとおり、制度上の単価の動きは我々では分かりませんが、昨年度の計算式に数値を入れ替えたかたちで算出した結果でございます。</p>
大塚副会長	<p>そこは最終的に総務省の方で計算するものですから、そのようにするしかないと思うのですが、基準財政収入額に関しては税収が減ることを想定されているようですね。</p> <p>予算上は固定資産税も増えるし、市民税も増えるようですが、その違いはどこからくるのですか。</p>
高梨財政課長	<p>お答え致します。</p>

<p>大塚副会長</p>	<p>確かに予算額で見ると税収は増えておりますが、実際に交付税算定に使う数値は前年度のものもございます。また、31年度は税収が上がっておりますが、算定上の比較はあくまでも前年度決算となります。昨年度の計算式に数値を代入するとこのような結果になるものでございます。</p> <p>言葉尻を捉えるようで申し訳ないのですが、平成30年度の当初予算の交付税と比べて実際に入ってきた金額が少なかった理由として、税収が多かったと言われましたが、平成31年度も同じことが起こり得るわけですね。予算どおり税収が増加することになれば決算の段階で6億8,900万円の交付税が入ってこないことが起こりえると考えてよいわけですね。</p>
<p>高梨財政課長</p>	<p>お答えいたします。</p> <p>確かに大塚委員の言われるとおりのようなこともあり得ると思えますけれども、我々も手段としますと、代入する方法しかないものでそれでやっています。但しそのとおりの全開で見積もっているかと言いますと、先程、この積算の方法として地方財政計画の伸び率を勘案してと、お話をさせていただきましたけれども、実際に1.1%の増と31年度は示されております。しかしながら我々はここで1.1%を全開に見るのではなく、その中で今年度の状況を考えたうえで落とすといふことで、このような方法しかないものですから、実際に数値を当てはめ、伸び率を勘案すると毎年度このようなかたちで算出させて頂いております。</p>
<p>大塚副会長</p>	<p>とにかく予算で決まっているので、決まっているものをここでどうこうは言えないのですが、ただ数字として見て税収も増えるし交付税も増える、両方増えるというところに違和感があるのです。実際に運営をして行くにあたっては、想定どおり入ってこないことも想定しておいて頂かないと銚子市と同じケースになってしまいます。</p> <p>銚子市が赤字を見込んでいる理由として交付税が予算通りに入ってこなかったことをあげているのです。</p> <p>そのようなことが富津市にも起こり得る可能性があるわけで、それはある程度想定しておかないと厳しくなってくると思われまので、そこは検討しておいて頂きたいと思えます。</p> <p>もう一点、これは予算ですから何とも言えませんし、計算していなければ改めて出して頂ければよいのですが、最終的に予算どおり運営ができたとして、経常収支比率は、つまり一般財源と経常経費の関係ですけれども、内容的には高まる要因が多いと思うのですが、経常収支比率がどれくらいになると見込まれているのか、もし分かったら教えてください。</p>

高梨財政課長	大塚委員が言われるとおり、あくまでもこのまま行けばということで、当初予算ですから執行率も勘案しておりませんが、この予算で行きますと 94.4%という数字が出てまいります。
大塚副会長	<p>やはり高いですね。全国平均でも 90%位、全国平均であれば良いということではなくて、経常収支比率が 94%台ということは余力が 5%強しかないということで、財政的には非常に厳しい、昔風に言わせて頂ければ硬直化しているということですから、そうすると余力の無さということを考えれば決して楽な状態ではないということが言えるだろうと思います。</p> <p>そのあたりも考慮して頂きたいし、先程言ったとおり当初予算どおり行けばであって、交付税が減ったり税が予定どおり入ってこなかったりした場合、比率は上がりますので、95%、96%になる可能性が当然あり得ることですから、そうするとかなり厳しい予算であるということが言えるのかなと思いますので、そこは考えておいて頂きたいと思います。</p>
堺谷会長	他にどうでしょうか。 落合委員どうぞ。
落合委員	この結果、地方債の残高と基金の残高はどのようになるのですか。
堺谷会長	財政課長どうぞ。
高梨財政課長	<p>お答え致します。</p> <p>基金の平成 30 年度末残高は、全体で約 26 億 9,800 万円、財政調整基金は約 20 億 8,800 万円の見込みでございます。また、地方債の平成 30 年度末の残高は、約 141 億 6,500 万円の見込みでございます。</p> <p>あくまで当初予算どおりとなった場合の見込みで行きますと、まず、平成 31 年度末では基金残高は全体で約 27 億 9,900 万円、財政調整基金は約 22 億 8,900 万円になる見込みでございます。また、地方債残高につきましては、約 155 億 9,300 万円の見込でございます。</p>
落合委員	増減で言うと地方債が 14 億円位増えて、基金は。
高梨財政課長	基金につきましては、約 1 億円程度総額で増える見込です。
落合委員	決算に基づく繰入は何億円位見込んでいますか。
高梨財政課長	<p>お答え致します。</p> <p>決算積立につきましては、出納整理期間が終わりまして締めた段階での差し引きになりますので、今の段階では計上はございません。</p>

落合委員	<p>予算で見れば 14 億円借金が増えて貯金が 1 億円増えるということですね。 ありがとうございます。</p>
堺谷会長	<p>よろしいですか。 それでは私から、21 ページの 43 番、広域水道の関係費で 2 億 2,000 万円、地方債の限度額とか他の項目でもこの数字が載っていましたが、この内容はどのようなものですか。 水道部長。</p>
前田水道部長	<p>これにつきましては先程も申し述べさせて頂いたのですけれども、まず、これまでも総務省の公営企業への繰出基準に基づいて出資金を頂いておりました。 その中には未整備区域の解消事業、これにつきましては頂いておまして、今度は新たに頂くのが先程申し上げた今後 10 年間、統合後 10 年間に 出資金として昨年度債務負担行為を設定させて頂いた 30 億 6,060 万円でございます。 そのうちの一部が来年度の予算の中に組み込まれております。合計で 2 億円ということでございます。 先程、今後財政負担は無いですとお話させて頂いたのですけれども、この 10 年間につきましては 4 市の整備基準であるとか起債残高の平準化をしていかななくてはいけないと、この 10 年間で 4 市の整備水準や財政状況の平準化を図った後に、10 年間はセグメント会計で行うのですが、10 年後に会計を統一し、また、水道料金も一本化するということでございます。 その後につきましては、かずさ水道広域連合企業団の会計としてやっていけますので、その後については安定的な企業運営ができると考えておりますが、先程申し上げました 10 年間につきましては 4 市統合の条件でございます整備水準の平準化等を考慮した中では多少一般会計の負担も頂かなくてはならないといった状況でございます。</p>
堺谷会長	<p>ということは 10 年間で 30 億円の出資を見込んでいる、この 2 億円は平成 31 年度分ですと、市の単独水道だったらこの 2 億円は出てくるのですか。</p>
前田水道部長	<p>昨年度まで 4,000 万円、この金額は総務省の繰出基準により計算したもので、これは先程申し上げた給水区域内の未整備区域の解消に充てるものであるとか、派遣職員の児童手当であるとかそういったものが含まれている中で 4,000 万円を昨年度まで頂いておりました。それが統合後の 30 億 6,060 万円の年割額を充てると 2 億円という数字になります。</p>

堺谷会長	その30億円というのは10年間で出資するけども4市の水準を合わせると、10年後に会計も料金も一本化するための水準の平準化のためには必要だというものですか。
落合委員	<p>余計にお金がかかるということですか。そんなのはあり得ないのではないですかね。もう少し詳しく説明頂けますか。</p> <p>前提条件として今現在水道は回っていて4,000万円の繰出金だけだったのが、広域になると毎年2億円ずつ10年間出て行くと、4,000万円で済んでいたのが2億円と増えるわけですよ。</p>
前田水道部長	4,000万円だと今後老朽管の更新等が進んでいかない状況がございます。将来の更新にあたって水道料金も何倍にも上げないといけない状況でございますので、それで統合するメリットを使って、交付金を10年間頂けますので、統合交付金をもらって老朽管の更新を集中的にやって、今現在の状況ですと全国でもワーストの老朽管率でございます。君津市、富津市はワーストの方でございますので、これが統合することによって耐震化もできるしというところで、水道料金についても単独でやっているよりは値上げしなくて済むというところでございます。そういったメリットがございます。
堺谷会長	<p>今まで市の水道事業で起債をしてまだ未償還分は残っていますよね。</p> <p>それはどこが引き継ぐのですか。</p>
前田水道部長	かずさ水道広域連合企業団です。
大塚副会長	確認ですけれども、今までの4,000万円は運営経費の分だけだったのが、更新のための建設事業費と起債を償還する分の負担が入ってくるから2億円となるということですか。
前田水道部長	そういうことになります。
高梨財政課長	これまでの出資債4,000万円はどこでということもあると思うのですが、これにつきましては出資債ですので一般会計の方で持つかたちとなります。
堺谷会長	<p>議題2の予算関係はよろしいですか。</p> <p>次に議題の3番目の富津市公共施設再配置推進計画の素案についてを議題といたします。資料4・資料5について説明をお願いします。</p> <p>秋嶋次長、お願いします。</p>
秋嶋総務部次長	<p>私から、富津市公共施設再配置推進計画（素案）についてご説明いたします。</p> <p>資料4の概要版を御覧ください。</p>

まず、素案としてありますのは、公共施設の再配置につきまして、現段階での市の考えを示すものでございまして、今後、議会や市民の皆様、経営改革会議のご意見等をいただきながら再度検討し、市の案を作成していくという趣旨でございます。

今後、素案に係る住民説明会を開催し、市民の皆様からご意見をいただく予定でございます。いただいた御意見等を踏まえ、再度検討し、素案を案といたしましてパブリックコメントを実施し、その後修正を行って、計画を決定してまいりたいと考えています。

内容について御説明いたしますが、まず第1章「計画の概要」でございますが、本計画は、平成28年3月に策定した総合管理計画に基づき、公共施設の保有総量の適正化を図るため、公共施設の再配置の方針を、全庁横断的な視点により定めることを目的としています。

本計画の方針に基づき、各施設の具体的な維持管理・更新等の内容について個別施設計画を策定することとしております。

計画期間につきましては、総合管理計画に合わせて、平成37年度までとしており、期間中の大規模改修・更新等に計画的に取り組むこととしております。

また、各施設の長期的な方針についても、整理いたしまして、50年間の将来の更新費用の試算を行うこととしております。

平成38年度以降につきましても、見直しを行った上で計画を策定し、公共施設の再配置を進めてまいります。

次に、第2章「公共施設再配置の基本的な考え方」でございます。公共施設の再配置を考えるうえで、以下の4つの視点を基本方針としております。

まず、①としまして、平成30年4月1日時点の小校区を再配置の基本的な単位としております。

②としまして、行政サービスの必要性や民間での代替可能性について検証することとしております。

③としまして、施設の更新等に当たっては人口見通し等を踏まえ規模を適正化することとしております。

④としまして、使用しない施設は売却等による処分を進め、また、借地は基本的に解消することとしております。

次に第3章「公共施設再配置の方針」でございます。2章の考え方に基づきまして、公共施設の再配置の方針について各施設の行政サービスの提供範囲、内容、状況を分析し決定してまいります。

その際に2つの考え方を設定しております。

まず、施設ごとの圏域の設定といたしまして、施設配置の適正化を図るため、施設の数・規模・機能等によりまして、公共施設を「全域的」、「広域的」、「地域的」、「特殊」の4つに分類をしております。

次に、地域コミュニティ施設の再編といたしまして、主に施設を市民に貸し出すことで地域活動の拠点となっている「地域コミュニティ施設」としての機能を持つ施設の再編を図ることとしております。

ここでは例として、コミュニティセンター・集会所・公民館・市民会館・ふれあいシニア館・老人憩の家を挙げておりますが、2つの方針を定めております。

1 つとして、各地区に地域コミュニティ施設を原則一つ又は各旧町地区に広域的な地域コミュニティ施設を配置。

2 点目といたしまして、他施設への機能移転・複合化を定めております。

右側にお移りいただきまして、施設類型ごとの再配置の方針の主なものについて申し上げます。

まず、市民文化系施設につきましては、コミュニティセンター・集会所につきましては、地元区等への譲渡などを進めることとしております。

公民館・市民会館については、3館の必要性について、市の社会教育のあり方と合わせて検討する必要があることから、別途、再配置に係る方針を決定することとしております。

峰上地区公民館については、老朽化の状況等を考慮し、廃止することとしております。

次に、社会教育施設でございますが、富津埋立記念館については、公民館・市民会館とともに、市の社会教育のあり方と合わせて検討し、別途、方針を決定することとしております。

次に、レクリエーション施設でございますが、富津市民の森はキャンプ場について、金谷海浜公園はプールについて民間への移管等を検討することとしております。

学校教育施設につきましては、小・中学校は、富津市小・中学校再配置計画に基づき再配置を進めることとしております。

なお、学校のプールについては、小学校は旧町地区単位で1校のプールを共用することや、県営・民営プールでの代替について検討すること、また、中学校は水泳の実技指導を行わないことを検討することとしております。

共同調理場につきましては、青堀小学校調理場を含めて全て統合し、新たな共同調理場を建設することとしています。

子育て支援施設につきましては、保育所は、保育需要の推移を見極めて、適切な保育環境の維持に配慮し再配置を決定する必要があることから、別途、再配置に係る計画を策定することとしています。

保健・福祉施設につきましては、ふれあいシニア館・老人憩の家は、地元区等への譲渡などを進めることとしております。

次に、行政系施設ですが、出張所・連絡所については、機能を本庁舎・天羽行政センターに集約し、廃止することとしています。

消防団詰所・機庫については、詰所と機庫を統合することとし、更新に当たっては規模を適正化することとしています。

市営住宅につきましては、新小原団地への集約を進め、他の団地は早期の廃止を目指すこと、また、新小原団地についても将来的には新規募集を停止し、廃止することとしています。

最後に、供給処理施設については、環境センターは、外部委託等による効率的な運営方法の検討を行い、現施設については廃止することとしています。

2枚目をご覧ください。

次に、地域ごとの再配置の方針の主なものについてご説明いたします。青堀地区をご覧ください。

総合社会体育館・青堀小学校については、老朽化等に対応するため、大規模改修等に取り組むこととしています。

飯野地区につきましては、飯野小学校は老朽化等に対応するため、大規模改修等に着手することとしています。

大貫・吉野地区につきましては、併せて整理しております。

このうち、老人憩の家は、「地域コミュニティ施設の再編」の考え方を踏まえ、近隣施設の状況や借地であることを考慮し、廃止することとしています。

佐貫地区につきましては、佐貫小学校は児童数の推移により、平成32年度頃から改めて再配置の検討を行うこととしています。

佐貫中学校につきましては、地域の意見を踏まえつつ、民間活力の導入も図りながら、大貫中学校との統合後の施設の有効活用について検討することとしています。

湊・天神山地区についても、合わせて整理しております。

このうち、天羽老人憩の家は廃止し、地域子育て支援拠点として活用することとしています。

天神山小学校については、統合後の施設の有効活用について検討することとしています。

竹岡地区につきましても、竹岡小学校の統合後の施設の有効活用について検討することとしています。

右側にお移りいただきまして、金谷地区につきましても、金谷小学校の統合後の施設の有効活用について検討することとしています。

最後に、峰上地区でございますが、天羽東中学校について、統合後の有効活用について検討することとしています。

次に、廃止施設・跡地利用の方針として、3つを定めてございます。

①として、アンケートやワークショップ等を通じて、現在の利用者や地域の意見を踏まえつつ、サウンディング型市場調査等により、民間活力の導入による有効活用を検討することとしています。

②として、有効活用が困難な場合は、売却や施設の解体等の処分を進めることとしています。

③として、施設・敷地の一部であっても処分が可能と考えられる場合は、積極的に処分を検討することとしています。

最後に、第4章「将来負担コストの見通し」でございます。

本計画により公共施設の再配置に取り組んだ場合の、50年間の施設面積と更新費用を試算いたしますと、施設面積については、90,718㎡で、再配置を行わない場合と比較すると約45%の減、更新費用については、357.7億円で再配置を行わない場合と比較すると約31%の減となります。

<p>堺谷会長</p>	<p>しかしながら、更新費用と投資可能額、公共施設に対して払っていきける金額の推計値を比較しますと、50年間であと197.7億円、1年当たりになると約4億円が必要という結果になっております。</p> <p>このため、不足額の解消に向けて4つの取り組みを記載しております。</p> <p>①として、経営改革を推進し、財政構造の抜本的改革等により財源を確保すること、②として、計画期間中においても、保有総量の適正化を検討し実行していくこと、③として、個別施設計画の策定を進め、予防保全型維持管理の考え方にに基づき必要な対策を実施することで施設の延命化を図り、更新費用の低減を目指すこと、④として、基金への計画的な積立、広告の掲出やネーミングライツ事業の推進など既存施設の有効活用、未利用施設の処分等により財源確保すること、でございます。</p> <p>説明は、以上でございます。</p> <p>ありがとうございました。私の進行の不手際で申し訳ございませんが、ここで5分間の休憩とさせていただきます。</p> <p>(休憩)</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>それでは会議を再開したいと思います。</p> <p>先ほど執行部から再配置計画の素案の説明をいただきました。説明を受けて委員の皆さんから意見をいただきたいと思います。</p> <p>大塚副会長どうぞ。</p>
<p>大塚副会長</p>	<p>いつも最初に発言させていただいていますが、今回この再配置推進計画を見させていただきましたが、正直に言ってどうしても厳しいことを申し上げなければいけないです。まず出発点としてやはり富津市が財政的に厳しいということを出発点にしなければいけないと思います。</p> <p>1 ページの計画の概要を見ると、国がやれと言っています、というような書き方ですね。</p> <p>最初の部分で財政が厳しいとは書いてありますが、国として要請をしてくるのでそれを受けて計画を作りますと。</p> <p>ただ現実には、公共施設の総合管理計画自体で、将来の維持・更新費用を賄えないという見積もりがすでに出ています。</p> <p>それに基づいて、どうにかしなければいけない。</p> <p>実は少し危惧しているのは、この計画の最後でまた数字は出てきますが、財政的な面をしっかりと立て直すために必要だというスタンスを決めておかないと、この計画は、単純に保有する施設の面積を減らすだけになってしまう。</p> <p>それでは財政的な負担は減らない、減らせないものが多くなってくる。</p>

例えばコミュニティセンターの関係で、区に譲渡するという話が結構出てきます。

それによって面積は減りますが、譲渡した先にそのままやってくださいで済むはずは無い。当然補助金、運営の支援、これは市がやることになりますよね。

ということは、面積こそ減ったとしても、お金は出て行く。

それからこれは今回の計画には入っていないけれども、先ほど水道の話も出たように、例えば今回水道は広域化しましたから、富津市が保有する水道はなくなりました。

ですから、この計画で使っている将来の更新費用の見積もりソフトは水道の延長で出しますので、当然ソフト上の更新費用は減ります。

ですが先ほどのお答えであったように、2億円かかります。

今後、つまり面積を減らすという話になって、なおかつこのソフトの数字ということだけでやってしまうと、とにかく直接保有する施設の面積が減りさえすれば、更新費用が減りますという話になります。それでもまだ足りないですけれども。

そうではなくて、財政上の負担を減らすための再編計画を作らなければなりません。

スタンスとして財政の面があるということを書き込んでいなかったら、面積を、直接保有する施設をどうやって減らすかというだけになってしまって、結局表面上は施設が減ったように見える。

総面積もかなり減っているように見えるようになっている。

総面積が減っているといっても、言っているように補助金や負担金などに変わるだけであって、財政負担が変わらないような再編計画では意味が無いのです。

そういう方向に行かないようにするためには、そもそもが、ある意味、身の丈に余る施設を持っているから、それに伴う財政負担をなくして継続的に運営ができる仕組みを作らなければいけないから作る再編計画です、というスタンスを最初に出していかないと。それはあくまで富津市の問題で、正直言って、富津市以外の自治体がまったく作らなくても、富津は作らなければいけない計画です。

他がやるから作りますではなく、富津の状況を考えればどうしてもこれはやってなければいけない分野ですというスタンスを最初に出さなければ。この後、これは素案ですが、それが案になって、パブリックコメントにかけてという話ですが、正直現在の内容以上に厳しくなることはありえないですよ。

この後、案にして、パブリックコメントにかけていけば、やっぱりこの施設は必要だ、という話も当然出てきて、今想定している削減をまた緩めていく。

現在、想定している削減以上に、パブリックコメントを通じて減るということはまず無いと思います。

そういったパブリックコメントにかけるためには、理解をしてもらうためには、最初に申し上げたように今の状況を理解してもらうことを市がやっていかないといけないわけで、そのためにはとても現状で

	<p>は、今、富津が持っている公共施設を今後全部維持できません、とはっきり言えるはずです。 これがスタンスにならないといけない。 それが最初に書くべき背景、目的のほうです。 それがない、というのが正直一番まずい。計画に関して正直私には不満に思える。 まだ素案の段階で、変更が可能であるならば、ぜひその最初の部分を書き直していただきたい。 もし可能であればお願いしたい。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>秋嶋次長お願いします。</p>
<p>秋嶋総務部次長</p>	<p>御指摘いただいた件に関しましては、市民の皆さまの御理解を得ていくに当たっても重要な点と考えますので、御指摘のような資料についても作成いたしまして、説明会等で使用して理解をいただけるようにしてまいりたいと考えております。 計画等の取り込み等につきましては、案とする段階でまた検討していきたいと考えております。</p>
<p>大塚副会長</p>	<p>やっていただくのであればやっていただかなければならないのですが、とにかく先ほど言った点も注意してください。 面積を減らすための計画を作るのではないのです。 財政負担を減らすための計画を作らなければならないのです。 例え表面上の保有面積が減っても、それが別の財政負担を生むのであれば、それは効果のある計画にはならない。 でもそういう、面積を減らすというだけの方角に行ってしまう可能性が高いので、そうならないようにやっぱり市は考えていかないといけないし、今後の計画作りでそういう方針をとらなければいけないと思うので、そこはもうはっきりそういう方針でやっていただきたい。 この点をお願いしたい。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>ありがとうございます。 他に意見はありますか。 落合委員お願いします。</p>
<p>落合委員</p>	<p>他の意見ではなく、まったく大塚委員と同じ意見です。 まず素案の概要版、この書類は使うべきではありません。 これから、こういう説明をしていくのであれば誤解を招きます。 目的が書いていない。 大塚委員がおっしゃったように、財政負担を減らすという目的が一切書いていない。 この書類は間違いです、資料4は。資料5の最初、第一章計画の概要のところ少し書いてあるけれども、これ下に空欄がありますか</p>

	<p>ら、四角で大きく財政負担を減らすために行うのです、と大きい字で書いて、それで皆さんのこれからの議論の素案とするべきです。</p> <p>資料4は間違いです。と私は思います。</p> <p>続けて見ますと、市の教育や社会教育のあり方を必要があるとか、踏まえてとか、そういう踏まえるに当たってその手前の段階でお金が無いからこれをするということを、議論の中で皆さん頭の中に入れてなければならない。</p> <p>お金が無いという前提なしに、社会教育などと議論していたら、それは机上の空論です。</p> <p>国会もそういうことをやっているところではあるんですけども、お金が無いからやるんです。</p> <p>ということで、市の教育、社会教育のあり方と合わせて検討というのは具体的にはどういうことですか。</p>
堺谷会長	<p>笹生教育部長。</p>
笹生教育部長	<p>教育部長の笹生です。</p> <p>市の教育行政の中で、社会教育、生涯学習あるいは体育、この部分につきましては、社会教育委員という組織がございます。</p> <p>その中で、教育委員会もしっかりとした基本方針をもって説明をするというようなことを踏まえているものであります。</p>
落合委員	<p>この素案に基づいて、これから住民の方に、説明して意見をもらっていく。</p> <p>そうすると、市の社会教育のあり方というのは、この素案の中に盛り込まれていなければならないのではないですか。</p> <p>市の社会教育のあり方を、市民の方と議論しながらやるんですか。</p>
堺谷会長	<p>笹生教育部長。</p>
笹生教育部長	<p>委員の御指摘のとおり、財政負担を軽減するためには総量を減らさなければいけない、これまでは社会体育施設、社会教育施設、さまざまな検討課題がございます。</p> <p>それをこの方針に基づいて、施設の方向性についての考えを御説明していくというところであります。</p>
落合委員	<p>検討する必要があるという風に書いているが、検討するわけではなく、説明するというので、これに基づいて素案をこれから案にして、計画にする段階において、これについては住民の方は議論する必要は無いわけですね。</p>
堺谷会長	<p>笹生教育部長。</p>

笹生教育部長	この方針につきましては、広く市民説明を行った中で、御意見を頂くものだと思いますけれど、教育部につきましても、どのようにして具体的に個別計画を作っていくのか、こちらの仕事として、個別計画のほうで検討する必要があるものと考えます。
落合委員	<p>ここの素案は、需要、推移を見極める、団員数の状況を踏まえ規模を適正化とあるが、これは既にわかっている話ではないのか。</p> <p>なんでこれを今頃やるのか、どんどん遅くなってしまう。</p> <p>財政負担を軽減するためにやろうとしているのに、何故のんびりしているのかと思うのですが、いかがでしょうか。</p>
堺谷会長	笹生教育部長。
笹生教育部長	御指摘のところは十分承知した上で、個別施設計画を早急に策定していきたいと思います。
落合委員	いずれにしても、この概要版は間違い、これは使うべきではないと私は思います。
堺谷会長	どうぞ、笠原委員お願いします。
笠原委員	<p>推進計画ということで、あくまでもこの計画書という観点から見させていただきますと、「併せて検討し別途方針を決定します」や、「移管等を検討します」、「検討」、「検討」、それから、「廃止を目指します」。</p> <p>これは本当に計画ですか？ やらなきゃ、やったらいいと言っているだけで、計画になっていないと思います。</p> <p>目指しますとか検討しますとか、検討しますと言うのだったら、いつまでに結論を出しますというのがないと、事業であればこれは計画書にはならない、やったらいいと思うと言っているだけです。</p> <p>行政のことなので、我々民間の企業とは違うとは思いますが、検討段階であるのならば、いつまでに白黒つけますというのが欲しいと思うし、計画というからには検討しますではなく目指しますとか、実行しますとか言うものであるべきだと思うのですがどうですか。</p>
堺谷会長	秋嶋次長。
秋嶋総務部次長	<p>御指摘にもありますように、計画でありながらも検討しますという部分もございしますが、検討のスケジュール等については計画本体で、工程表という形でスケジュールをお示しさせていただいているところであります。</p> <p>確かに、こうしますという風にお伝えできれば計画としては一番いい姿になるかもしれませんが、公共施設の再配置をどうしても</p>

	<p>進めていくということで、このような計画とさせていただいております。</p> <p>落合委員からもこのまま使うべきではないと厳しい御指摘もございましたけれども、御指摘にありましたとおり、公共施設の再配置自体を持続可能な行政経営を実現するための一環として行っておりますので、そのことについては御理解が得られるように大塚委員から御指摘のあった資料等を作成しながら進めてまいりたいと思いますので、本資料で進めさせていただければと考えております。</p>
笠原委員	<p>分かりました。住民への説明やご理解いただくことや、議会との関係もあるでしょうから、なかなか断定的には書けないという事情もあるでしょうけれど、ただ計画というからには、少なくともいつまでにということをしっかりとタイムスケジュールを持って実行に移していただきたいと思います。</p>
落合委員	<p>資料5はいいと思いますけど、資料4は使うべきではないと思います。</p> <p>財政、お金のことには触れていないから。</p> <p>保有総量の適正化を図る公共施設の再配置の方針は、お金のことを考えながらというのを忘れると思いますので、入れなきゃいけない。入っていないから、これは使うべきではないと私は思います。</p>
堺谷会長	<p>私から、資料5の2ページで、文書の7行目、「また実際の事業の実施は毎年度の中期財政計画において具体化させていきます」とは、中期財政計画でそれぞれ個別の予算を伴う事業を位置づけて実施する、ということのようなのですが、この中期財政計画の上位計画は何なのでしょう。</p> <p>下位計画としては色々あるにしても、ひとつは実際の事業だから個別計画になるのか、どのような関係になるのか。</p> <p>秋嶋次長。</p>
秋嶋総務部次長	<p>本計画に基づきまして、各施設の更新や、大規模改修などが行われていくわけですが、実際の実施にあたっては、当然予算を計上しなくてはいけないこととなりますので、予算の計上にあたっては中期財政計画を使って、長期的な視点に立って、財政運営を行っておりますので、実際の実施は本計画に基づいて、中期財政計画に計上し事業を行っていくという関係性でございます。</p>
堺谷会長	<p>中期財政計画は5年計画でしたね。</p> <p>毎年これを作り、ローリングというか見直していくんですよね。</p> <p>その年度の事業でなくても先々の5年間の中でやるものであれば載せるということですよ。</p> <p>分かりづらいですけども。</p>

大塚副会長	<p>前提と結果が逆になっているような気がするのですが、計画が無いことには中期財政計画は作れないですね。</p> <p>中期財政計画で見直していきますと言っているのですが、でも中期財政計画というのはそんなに影響力があるというか、中期財政計画に基づいて予算を組んでいるわけではないですね。</p> <p>予算を組んだ結果が中期財政計画ですね。</p>
堺谷会長	<p>財政課長お願いします。</p>
高梨財政課長	<p>資料1の中でも財政健全化条例というものに基づいて中期財政計画を作っております。</p> <p>あくまでも中期を基本に予算を作っていくという形にしております。</p> <p>今後5年間の収支予測に基づきまして、事業総量を固めた中で、毎年の予算組みをしていくというような形になります。</p>
大塚副会長	<p>そこでもし、富津市について言うとお金が無い、中期財政計画で収支収入を予測したら当然足りない、だから足りない中の範囲内でやるとなると当然全部はできないですね。</p> <p>できなかった更新計画はどうなるのですか。</p> <p>できませんでした、で終わるのですか。</p>
堺谷会長	<p>秋嶋次長。</p>
秋嶋総務部次長	<p>仮に計画ができましたら計画に基づいて中期財政計画に計上して実施をしていくわけですけど、中期的な見通しとしては予算を確保できずに実施ができないという場合には、平準化を図るために後年度において実施するということになるかと思います。</p>
大塚副会長	<p>結局やっぱり何のための再配置計画なのかです。</p> <p>中期財政見通しがあって、その範囲でやれるようにするために再配置をする、そういう繋がりならまだわかる。</p> <p>でもそこがはっきりしていない。落合委員が言われているようにお金の面が出ていないので、中期財政見通しを作ったところで使えるお金はこれしかない、その範囲内でやるためにどうしたらいいか考えていくと、こういう再編になります、再配置になりますということであれば繋がりがわかります。</p> <p>でもそこがはっきりしなくて、再配置は再配置でやって、それを中期財政計画の中でと言われても、どこが繋がってくるのかわからない。</p> <p>現実にこれがどういう形になってくるのかというのが、会長の言うように非常に分かりづらい位置づけだと思います。</p>

<p>堺谷会長</p>	<p>この素案を読んでいく中で、その辺の疑問を解くような説明ができるようお願いしたいと思います。</p> <p>また、委員の皆さんから意見があるのはまた出していただくとして、根本委員から意見が出ていますので、事務局のほうから紹介、それから市のほうから回答なり説明なりをお願いしたいと思います。</p>
<p>事務局</p>	<p>それでは紹介させていただきます。</p> <p>根本委員の「富津市公共施設再配置推進計画（素案）に対する意見」を御覧ください。</p> <p>第4章「将来負担コストの見通し」（今後50年間を対象）において、長期的な公共施設延床面積を90,718㎡と設定し、現状よりも41%減とすることを明記したことは非常に意味が大きいですが、計画策定だけで目的が達成されるわけではない。さらに重要なことは、この計画を実行することであり、以下、実行可能性の観点からコメントするとされています。</p> <p>1つ目として、第3章「公共施設再配置の方針4. 地域ごとの再配置の方針」における施設別の、平成37年度までの中期計画の延床面積を合計すると124,280㎡であり、第4章の長期的な延床面積の数値90,718㎡との乖離が大きい。</p> <p>個々の施設を、A、長期的に維持する（いずれ更新する）、B、中期は維持するが長期では更新しない、C、中期的に廃止・統廃合する、に分類し、またその理由は何かを開示されたい。</p> <p>特に、以下の個別施設に関しては、検討が十分になされないまま方針が出されているように見える。</p> <p>ゼロベースで検討すべきではないのかとされ、富津公民館、富津埋立記念館、総合社会体育館、市役所本庁舎を上げられ、それぞれについて表に記載のとおり御意見をいただいています。</p> <p>2つ目として、第4章「将来負担コストの見通し」において設定されている削減目標を達成しても、なお、1年当たり4億円の予算不足が生じている。58ページに、この解決策として4点を上げられているがそれぞれ問題あるとされ、①の経営改革の推進については、公共施設とは別に当然実施すべきものであり、また、その成果は公共施設以外にも活用されるべきものであることから、過大な期待はできない。</p> <p>②のさらなる公共施設の保有量の適正化については、対策の柱であり、さらに思い切った削減が必要である。</p> <p>③の予防保全型維持管理の推進による施設の延命化、④の基金への積み立て、施設の有効活用等による財源の確保については、当然に実施すべきものであるが、その効果が年間4億円に相当するかは疑問であるとされています。</p> <p>3つ目として、道路、橋りょう等土木インフラに関して持続可能性は把握しているか、土木インフラについて個別施設計画が存在もしくは計画中であるとして、それらと公共施設を合計した予算不足の解消のめどは立つのか、公共施設の再配置を先行して議論して成案を得たとしても、土木インフラ分は確保されていないという事態に陥るのでは</p>

	<p>ないか、道路、橋りょう等の土木インフラは文字通り市民の生命に影響を与えるライフラインであり、優先させるべきは公共施設よりも土木インフラなのではないか。そのような説明をしたうえで、公共施設の再配置の必要性を説明すれば市民の納得度は上がるはずとの御意見です。</p> <p>以上でございます。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>今根本委員の意見を事務局から紹介していただきました。市のほうから根本委員の意見に対する説明なり回答というのがありますか。</p> <p>秋嶋次長お願いします。</p>
<p>秋嶋総務部次長</p>	<p>まず個々の施設を A、B、C の 3 つに分類した理由を示すことにつきましては、その理由について分かりやすく丁寧に作成する必要があるものと考えますので、今後作成してまいりますので、お時間をいただければと思います。</p> <p>次に個々の施設に対するご指摘につきましては、議会や市民の皆様からのご意見を頂いてまいりますので併せて案の作成に当たって検討してまいります。</p> <p>次に解決策にかかる問題につきましては、御指摘にもありますとおり、これで必ず解決ができる処方箋というものではありませんが、このような厳しい状況であるということを確認した上で取り組んでまいります。</p> <p>最後に、土木インフラに関してですが、個別施設計画の策定については進めておりますが、そのコストを集計し、予算不足解消の目途が立っているわけではなく、御指摘のとおり公共施設の再配置を進め、個別施設計画を策定していった結果、土木インフラ分と合わせ、予算不足が生じることは十分に考えられます。</p> <p>平準化等の対策を取っていく必要があるものと考えております。</p> <p>そのような厳しい状況にあり、公共施設の再配置が必要であることは市民の皆様にも丁寧に説明してまいります。</p>
<p>大塚副会長</p>	<p>今のご説明ですが、先ほども申し上げた点ですけれど、この計画の第 4 章に載せてるコスト見通しは甘いものなんです。</p> <p>単純に面積が減るから減りますと言っているだけで、実際には面積が減っても負担が減らないものが出てくるとすれば、ここで見込んでいる以上に費用はかさんでいくわけです。という意味では当然不足分は出てくる。</p> <p>そういう意味では本当に財政面でお金をどうするか考えていかなければいけないので、この最後に出てくる「不足額の解消に向けて」が、非常に重要になってくるのですが、根本委員も書かれているように、ここが非常に不十分である。</p> <p>例えば経営改革の推進ということは言われているのですが、先ほどお答えいただいたことにも関係するのですが、当初予算の経常収</p>

支比率が94%を超えるような形で運営していて、施設更新のための余力ができるはずがありません。そこが食い違っています。

経常収支比率というのは日常的な活動で日常的にお金がどれくらい使われてしまっているのかを示すもので、94%を超えるということは5%分しか余っていないということです。

そこを増やさなかったら施設更新のための費用なんて出ないです。

しかし、それが現実にできているかということ、本当に当初予算でも94%を超えるようなものを組むのはどうなのかなど、疑問に思える部分です。本当に不足額解消に向けた取組をしているのかどうか。

それから2番目の、保有総量の適正化も、先ほど申し上げているように、保有量が減っても負担が減らないのでは意味が無いです。面積を減らすのが目的ではないです。

ちゃんと維持できる財政にしていくことが必要である。単に総量、総量といったことを言ってしまうと、とにかく形として移す、というだけになってしまう。

それでは本来の意味での不足額の解消には向かわない。

それから3番目の延命を図るということも、一見これが効力あるように見えますが、よく施設に関して言われるライフタイムコスト、つまり最後のときまでの総額を考えると、別に今あるものを修理して使うよりも、あえて今年はお金がかかっても新しくしてしまったほうが全体としての負担が減るということはある。

むしろ、比較的まだ財政に余裕があるうちに新しいものに建て替えてしまうか、あるいは統合してしまう、ということ考えたほうがいいのかもあって、かえって、長寿命化を図ることによって総額、つまり全体の負担が増えてしまう場合もある。

これも決してこれで完全に不足額が解消できるとは限らない。

4番目に関して言えば、広告や使用料といったものも出ているんですけど、使用料の見直しが進んでいないですね。ここではあげているけれども、現実の問題として使用料の見直しが進んでいないというのが今日も最初の話に出ていました。

果たしてここに掲げられているものが現実に進むのかどうか。またそれが本当に効力があるのかどうか。本当はそこをしっかりとやらなければいけないはずです。富津市の財政を考えると。

ところがその内容は非常に不十分だと、言わざるを得ない。

ここはもう少し充実させる方向で見直していただきたいなと思います。そうでないとインフラ更新のお金は出てこないです。

でもインフラこそしっかり更新しなければ、市民生活に支障が出ます。水道広域化してやっていくのですが、道路が痛んで通れない、もっと危険なのは橋が落ちてしまう。そんなことが起きれば大変な迷惑が生じるわけです。

その部分のお金が今のままでは出てきません。

本当にここはこのままではうまくいかない、大変ではないかと思えます。

堺谷会長	落合委員どうぞ。
落合委員	<p>施設類型毎の、資産評価額のコスト、富津市の建物は 520 億円、その内訳をお願いしたのですが、学校が 250 億円、約 50%、富津市の建てのもののうち半分が学校です。</p> <p>そして、10%ずつ市役所が 55 億円、市営住宅が 43 億円、環境センター・クリーンセンターが 40 億円で、学校が半分、あとは市役所、市営住宅、環境センター、維持費、コストがどれくらいか出してもらいました。</p> <p>大きいところは富津公民館 1 億 2,000 万円くらいコストがかかっています。</p> <p>中央公民館に比べて倍以上かかっているんですけど、なにか理由はわかりますか。今知る限りでいいです。</p>
堺谷会長	はい、笹生教育部長どうぞ。
笹生教育部長	平成 29 年度決算ベースですと、空調の改修がございまして、その分が相当な費用を支出しているものであります。
落合委員	それは市民会館も同じようにあったのですか？
笹生教育部長	市民会館については、昨年度はございません。
落合委員	<p>ではいただいた数字はそれが入っている可能性があるということですね。</p> <p>そして給食センターはコストとしては大きいですけど、人が多いからということですね。</p> <p>数字、面積もそうですけれど、数字がわかってくると、議論すべきことだと思いましたので、それぞれの施設がどれだけのお金で作られているのか。</p> <p>建物全体として、いくらあるいは何%なのか、自治体によっては市営住宅が 50%というところもありました。富津市は学校が 50%ということがわかりました。</p> <p>これを作成して逆に気づいたことはありましたか。</p>
堺谷会長	秋嶋次長。
秋嶋総務部次長	公共施設の再配置で保有総量の適正化を図るにあたりましては、コストの適正化を図ることが重要でありますことから、資産評価額が高い施設は更新費も多額のコストがかかることとなりますので、特にそのような施設については重点的に考えていくべきと考えております。
落合委員	<p>このような事を確認することが必要であるとわかりました。</p> <p>コスト的には市役所、ふれあい公園が高いことがわかりました。</p>

堺谷会長	秋嶋次長
秋嶋総務部次長	先ほどからご指摘のとおり、延床面積や更新費用だけに着目するのでは無く、その施設等にかかっている維持管理コストも考慮しながら再配置について検討していく必要があるものと考えております。
堺谷会長	笠原委員どうぞ。
笠原委員	富津市の 2040 年の人口目標は確か 3 万 4 千人だったと思いますが、その時の市内の人口分布や将来構想をきっちり持って戦略的にお金を使っていかなければいけないと思いますが、地域別の人口の動態や、構想は市として持っているのでしょうか。
堺谷会長	白石総務部長。
白石総務部長	2040 年人口目標におけるの市内の地域別の人口分布については、現在把握しておりません。
笠原委員	では、現在の地域別の人口の増減等のデータはいかがでしょうか。
堺谷会長	鶴岡市民部長。
鶴岡市民部長	住民基本台帳で申し上げますと、30 年 2 月と 31 年 2 月で比較いたしますと、市全体で 671 人の減少、1.5%の減、地区別で申し上げますと、富津地区 108 人の減、0.5%減、大佐和地区 255 人の減、2.1%減、天羽地区 308 人の減、2.8%減ですが、これは本年に限った事ではなく、近年同じような傾向が見られています。
笠原委員	<p>全てのエリアで減少しています。</p> <p>これが今後 20 年間続いていくとなると仮定すれば、おおよそ市の重心がどこになるのか出てきます。</p> <p>以前から私が申し上げてきているとおり市としての中心として顔になる駅やバスターミナル、中心市街地を整備することが市としての明暗を決する重要事項であると思います。</p> <p>ですから、施設の再配置を考える時、インフラの整備を考える時にまず人口動態からどこをどうすべきかという戦略を示す事が大切だと思います。</p> <p>各論になってしまいますが、バスターミナルを誘致する話があったと思いますが、それについてはどうなったのか、また、海岸部の企業の職員が沢山利用している青堀駅の屋根建設整備検討に関する過去の経緯等あればお話しいただきたいのですが。</p>
堺谷会長	宮崎建設経済部長。

宮崎建設経済部長	<p>バスターミナルの整備につきましては、平成 28 年当時に民間から商業施設とバスターミナル、飲食店、直売所、住宅地を含めた複合的な整備を進めたいとお話がありました。</p> <p>それを受け、千葉県都市計画課と協議を行い、平成 29 年 3 月に市街化調整区域の土地利用方針により、青木土地区画整理区域に近い大堀地区に施設を建設することを進めておりましたが、商業施設の企業が撤退したことにより、千葉県都市計画課から商業施設が無い場合は計画の推進が難しいとの回答を得たため、現在計画は停止をしております。</p>
堺谷会長	秋嶋次長。
秋嶋総務部次長	<p>青堀駅の整備につきましては、維持費を負担することとなる JR 東日本の意向等も重要となり、過去の交渉の経緯等も鑑みますと実現は困難なものと考えております。</p>
笠原委員	<p>施設再配置の話から逸れてしまい申し訳ありませんでした。</p> <p>富津市を将来どのような充実した自治体にして行くか考える場合には人口動態からの将来構想がまず、最初にあるべきと思います。</p> <p>また戦略的に整備していくことが重要だと思いますので、もう一度改めて将来構想づくりに取り組んでいきたいと思っております。</p>
大塚副会長	1 点だけ確認ですが、今後、この計画はどこが作って行くのでしょうか。
堺谷会長	秋嶋次長。
秋嶋総務部次長	再配置推進計画の策定につきましては、来年度から新たに総務部に設置される資産経営課で進めてまいります。
大塚副会長	当然、他の部署とも関わってくるのでそこは連携しながら進めていくということよろしいでしょうか。
堺谷会長	秋嶋次長。
秋嶋総務部次長	そのとおりでございます。
笠原委員	<p>先日、当社に中途採用の女性職員を採用いたしました。</p> <p>お子さんがいらっしゃいます。</p> <p>ご主人の転勤により引っ越しをして、当社に奥様が入社いたしました。</p> <p>住まいは君津市であると、なぜ富津市に住まないか聞いたところ、学童保育が無いため君津市にせざるを得ないと聞きました。</p>

<p>堺谷会長</p>	<p>御説明いただいた施設の統廃合により余剰となる施設があるのであれば、子育て支援に使えるのではないかと思ったのですが、学童保育の実態はどうなのでしょう。</p>
<p>島津健康福祉部長</p>	<p>島津健康福祉部長。</p> <p>学童保育クラブについては、市内で 11 のクラブが全て民営で運営しております。</p> <p>どこのクラブもかなり定員に近い状態ではありますが、今は、若干ではありますが空きがある状態です。</p> <p>各小学校単位にクラブはありますが、特に利用が多いのは青堀地区と飯野地区であります。今回、青堀保育園が運営しているクラブが保育士不足により、定員が 70 人から 20 人に減ってしまうこともありますので、今後、利用の多い地区に関しまして公設型での運営も検討する必要があると考えております。</p>
<p>笠原委員</p>	<p>若年人口を増やすことは大切だと思います。</p> <p>先ほど申し上げたとおり戦略的に使うところは使っていて子育て支援の充実を図っていただきたいと思います。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>一点、私から、先ほど大塚委員の質問で、公共施設再配置を担当するのは資産経営課ということでした。</p> <p>財政課財政係は経営改革の推進を担うわけですが、その関わりはどのようになるのでしょうか。</p> <p>秋嶋次長。</p>
<p>秋嶋総務部次長</p>	<p>経営改革を進めて行くにあたっては、公共施設の再配置は特に重要な課題でありますので密接に連携して進めてまいります。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>密接に連携するという事は良いのですが、庁議構成員で経営改革推進本部の会議を行う、その事務局は財政課財政係が担当するわけですが、眼目は経営改革であるのに、司令塔が曖昧になってしまうように思ったので発言したのですが、その辺りはどのように考えているのでしょうか。</p> <p>秋嶋次長。</p>
<p>秋嶋総務部次長</p>	<p>経営改革の司令塔としましては、財政課となり、公共施設再配置については資産経営課が中心となり取り組みます。</p> <p>持続可能な行政経営を実現して行くというのが大きな目標としてありますので、適宜財政課と調整しながら進めてまいります。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>しっかりとお願いいたします。</p> <p>他に何かございますか。</p> <p>無いようですので、最後に議題（４）の「その他」です。</p>

<p>大塚副会長</p>	<p>委員の皆様から何かありますでしょうか。 大塚委員どうぞ。</p> <p>次回に向けてですが、先ほども申し上げたとおり、平成 32 年度からの経営改革の実行計画（案）を次回会議には示していただきたいと思 います。 そうでないと間に合いませんので要望させていただきます。</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>他に何かございますか。</p> <p>（「特になし」の声あり）</p>
<p>堺谷会長</p>	<p>執行部、何かございますか。 無いようですので、以上で議題を終了します。 次回の会議ですが、本年度の決算が固まった時期に合わせて、 経営改革の進捗状況を確認したいと思いますが、委員の皆さんよろし いでしょうか。</p> <p>（「異議なし」の声あり）</p> <p>これを持ちまして第 15 回の富津市経営改革会議を終了させていた だきます。 ご協力ありがとうございました。</p>
<p>事務局</p>	<p>どうもありがとうございました。 事務局から御連絡いたします。 次回、第 16 回会議は、10 月を目途に開催したいと考えております。 日時、場所につきましては、後日、広報ふつつ、市ホームページにて お知らせいたします。 よろしくお願いいたします。</p>

以上